



TOKYO ELECTRON
ANNUAL
REPORT 2018

東京エレクトロン
アニュアルレポート 2018
2018年3月期

目次

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



ビジョン

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考えです。

この基本理念を実現するためにどのような事業を展開すべきか、全社員が共有できるありたい姿を「ビジョン」として示しています。

目次

- 2 ステークホルダーの皆さまへ
- 3 事業概要および連結財務ハイライト
- 4 CEOインタビュー
- 8 セグメント別営業概況および事業展望
- 9 半導体の進化を支える技術革新
- 11 コーポレートガバナンス
取締役会長メッセージ
- 15 取締役、監査役および執行役員
- 16 財務セクション
- 31 連結子会社
- 31 株式情報

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体/FPD市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカー等の当社の顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを当社が継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、18ページの事業等のリスクをご覧ください。

アイコンの紹介

- 前のページへ
- 次のページへ
- 直前に開いたページへ戻る
- 目次へ
- PDF内の文字を検索
- 印刷
- 拡大

ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ

イノベーションで切り拓く未来

株主、投資家の皆さまをはじめ、東京エレクトロンのすべてのステークホルダーの皆さまには、平素より多大なるご支援を賜り感謝申し上げます。

2017年は、急増するハイパースケールデータセンター向けの需要にけん引されて、当社が参入する半導体前工程製造装置市場は前年比4割近い成長を記録し、史上最大の500億ドル規模に到達しました。このような市場環境のもと、当社の2018年3月期の業績は売上、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画の達成に向けて着実に前進しました。

IoT時代を本格的に迎え、半導体およびディスプレイ市場はかつてないスピードで成長しています。拡大する事業機会に対して、当社は攻めの経営姿勢で臨みワールドクラスのROEと30%以上の営業利益率を目指していきます。この達成には、当社の経営ビジョンにも掲げているように、革新的な技術と当社が保有する多様なプロセス技術を融合したソリューションをお客さまに提供し続けることが何よりも肝要だと考えています。中期経営計画を達成し、その先も持続的な企業価値の向上に努めることで、皆さまの期待に応えてまいります。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



Shigenori Toge

代表取締役会長
常石 哲男



Riki Kawai

代表取締役社長・CEO
河合 利樹

事業概要
および連結財務ハイライト

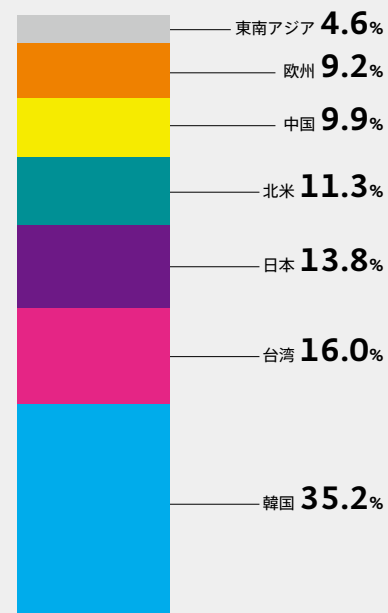
■ 事業概要および連結財務ハイライト

事業概要および連結財務ハイライト

半導体製造装置

- コータ/デベロッパ
- エッチング装置
- 成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

地域別売上構成比



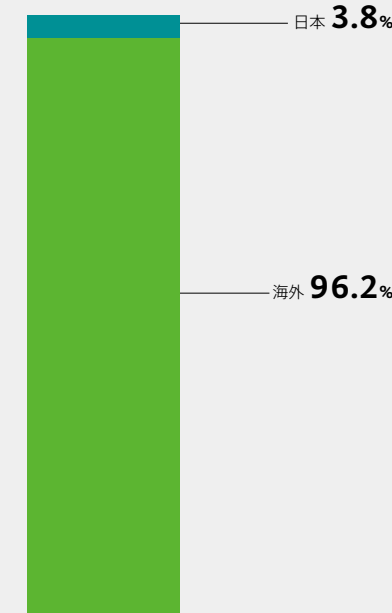
スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末や、ビッグデータの処理に必要な不可欠なデータセンター向けサーバに多く使用されている半導体。今後さらに、IoT時代の到来により、家電製品、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野で半導体の用途が拡大していきます。東京エレクトロンは、これら半導体の生産を担う多彩な半導体製造装置を、優れた技術サポートとともに提供しています。主な製品ラインアップとして、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置と、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバを取り揃えています。また、先端パッケージング工程に用いられるめっき装置、ウェーハボンディング/デボンディング装置なども取り扱っています。



FPD製造装置

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDエッチング/アッシング装置
- 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置

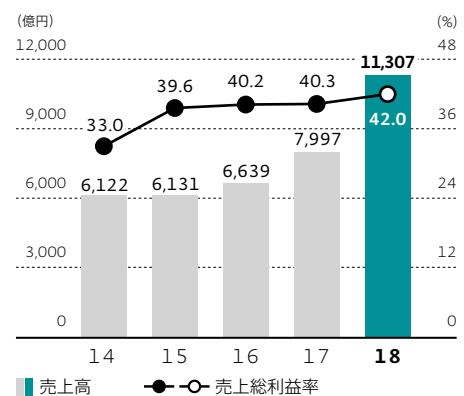
地域別売上構成比



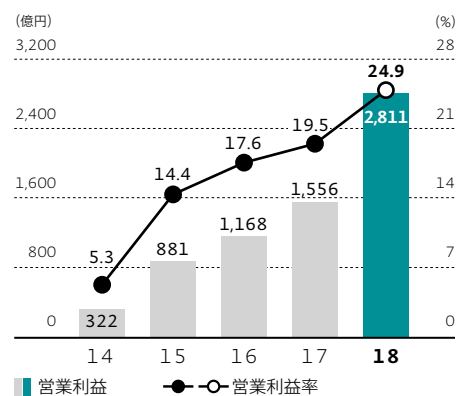
フラットパネルディスプレイ (FPD) は、テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどに使用されている、私たちの日常に欠かせない存在です。今後はVR (仮想現実) /AR (拡張現実) 向けヘッドマウントディスプレイなど、新たな需要拡大が予想されています。その生産を担うFPDコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置も取り揃えています。



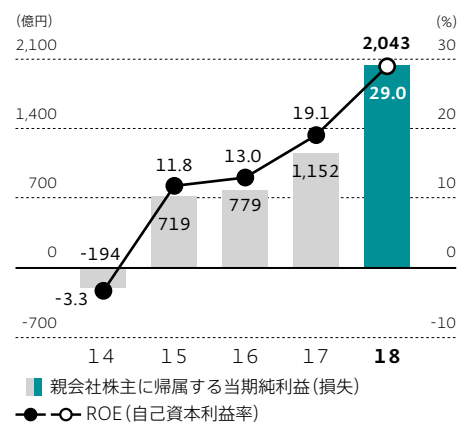
売上高および売上総利益率



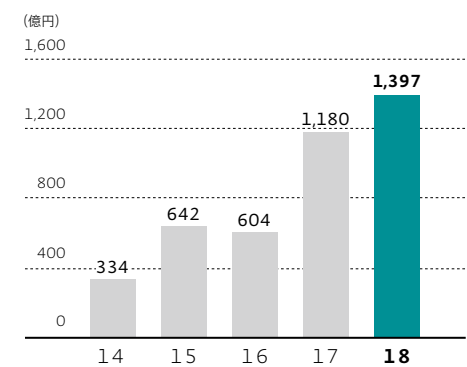
営業利益および営業利益率



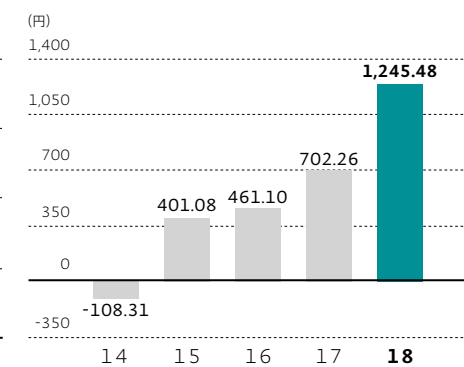
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) および ROE



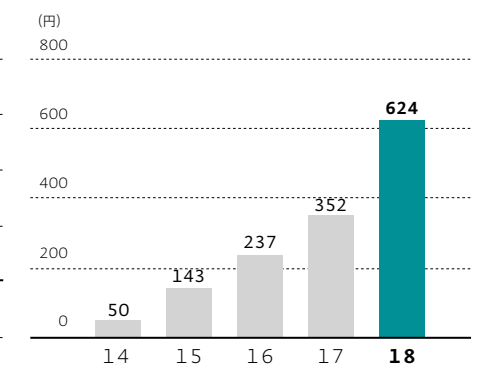
フリーキャッシュフロー



1株当たり当期純利益 (損失)



1株当たり配当金



2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しています。億円、百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、本レポートの2017年3月期より切り捨てて表示しています。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)

CEOインタビュー

さらなる飛躍への挑戦

ワールドクラスのROE・営業利益率の実現に向けて

Question

01

2期連続で過去最高益を更新しましたが、中期経営計画の進捗をお聞かせください。

過去最高益を2期連続で更新できたことは、中期経営計画における取り組みの成果の一つとして私自身非常に喜ばしく思っています。

当社は、技術革新と市場成長が見込まれ、かつ当社の強みが生かせる分野での成長を目指しています。この方針に基づいてコータ/デベロッパでは

すでに圧倒的な地位を築いていますが、2015年に新たにエッチング・成膜・洗浄の3つを成長注力分野と位置付け、製品の競争力・顧客対応力・生産性のいっそうの向上を通して“Best in Class”の企業となるべく、鋭意取り組んでまいりました。

過去3年間を振り返ると、半導体前工程製造



Tony Kawada

代表取締役社長・CEO
河合 利樹

CEOインタビュー

装置(WFE)*市場は300億ドル規模から500億ドル規模へと、これまでにない成長を遂げています。そのような状況のもと、当社は開発・生産グループやビジネスユニットの再編、プロセスインテグレーションセンターの設立、各製品の強みやBKM (Best known method) の融合を通して、機動的かつ効率的に開発を行える体制を築いてきました。また、お客さまとの開発協業を推進し、付加価値の高い製品を従来以上に迅速に提供できるよう尽力してきました。

これらの結果、各注力分野における売上高、利益率、市場シェアが大きく向上しました。さらに、業界随一の納入済み装置台数とサポート力を強みに、


フィールドソリューション事業(パーツ・中古機販売、改造・保守サービス)も売上高の22%を占めるまでに成長しました。今後も、拡大する市場と業界をリードする当社の技術力、製品競争力を背景に、一段上の成長を成し遂げます。

* 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment) : 半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

営業利益率26.5%を確保できるコスト下方柔軟性の高い経営体質を構築していきます。

財務モデルは一新しましたが、“Best in Class”を実現するという中期経営計画の基本戦略に変更はありません。拡大する事業機会を最大限成長に結びつけるため、設備投資額・研究開発費の目安を引き上げ、開発・生産能力を高めていきます。エッチング装置事業においては、工場での自動倉庫システムの導入と生産ラインの増設を行うとともに、新開発棟の稼働によって次世代技術の開発を

加速します。成膜装置事業においても、新たな生産棟を建設し、将来の需要増に備えた生産設備の増強を行っていきます。また同時に、固定費や対売上高販管費比率のコントロールをしっかりと行うことで、新財務モデル、そして中長期のROE・営業利益率目標の達成につなげてまいります。

 中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください
www.tel.co.jp/ir/policy/mplan/

■ 新財務モデル(2021年3月期)

WFE市場規模	550億ドル	620億ドル
売上高	1兆5,000億円	1兆7,000億円
営業利益率	26.5%	28%
ROE(自己資本利益率)	30~35%	

Question

02

2018年5月に新財務モデルを発表されましたが、その背景を教えてください。

IoT・AI(人工知能)時代の到来により半導体・FPD産業は新たな成長局面を迎えており、今後WFE市場は600億ドルを超える規模になると期待しています。当社はこれを成長の好機と捉え、中長期的にワールドクラスのROEと30%以上の営業利益率を目指しています。

この道筋として示したものが、今回発表した

2021年3月期の新財務モデルです。従来の財務モデルと比較して、新たなモデルではWFE市場規模の想定を620億ドルへと引き上げ、売上高1兆7,000億円・営業利益率28%の達成を目標として掲げています。一方で、半導体の需給動向などの一時的な市況変化によって仮にWFE市場規模が550億ドルに縮小しても、売上高1兆5,000億円・

CEOインタビュー

Question

03

半導体・FPD産業が新たな成長局面を迎えているという点について、もう少し詳しくお聞かせください。


今、社会はIoT・ビッグデータを軸とする第四次産業革命に突入しています。ネットワークでつながるモノから生まれる膨大なデータを分析・活用する仕組みが生まれ、産業構造や社会全体を変えるような新しいサービスが次々に登場すると予想されています。

この核となるのがデータの処理と分析、すなわちクラウドコンピューティングとAIです。さらには自動運転やスマートファブなど、通信遅延の許されないサービスの実現には、クラウドよりもっと、ユーザーに近い場所で処理を行うエッジコンピューティングが求められています。これらの発展

には、半導体の技術革新が必要不可欠です。FPDにおいても、従来のテレビやモバイルに加えてAR/VR、フレキシブルディスプレイなどの新用途が生まれるとともに、高精細・低消費電力化がますます重要となります。

このような半導体・FPDの技術要求の高まりと用途の広がりを背景に、お客さまのニーズが「点」から「線」へと変化しつつあります。次の技術世代だけでなく数世代先で生じる課題も見据えての

製品開発に加え、単一装置の性能向上だけでなく製造プロセス全体の最適化を実現するソリューション提供が求められています。また、研究開発から量産開始までのスピード向上、AIやビッグデータを活用した新しいサービスなど、あらゆる面でのイノベーションが製造装置メーカーに期待され始めています。

 半導体の進化を支える技術革新については、9および10ページをご覧ください

Question

04

顧客のニーズが変化の中で、TELの強みがどのように生きるのでしょうか？

当社の強みは、ハードウェア、ソフトウェア、プロセス技術、サービスの4つを兼ね備えていることです。この強みを生かし、お客さまの製造プロセス全体、ひいては製造ラインのオペレーションの向上に貢献していきます。

第一に、当社の持つ幅広い製品ラインアップとプロセス技術を生かして、製造プロセス全体を俯瞰したソリューションをいち早くお客さまに提供すべく、初期段階からの共同開発を推進しています。昨年のプロセスインテグレーションセンター設立はこの活動の一環であり、早くもその

取り組みが評価されつつあります。

第二に、お客さまの工場におけるサポート強化と、当社開発部門・ビジネスユニットとのシームレスな連携により、お客さまの半導体デバイスの開発から量産までの期間短縮に寄与していきます。

第三に、業界でも最大規模の66,000台の納入済み装置から得られる知見やデータをもとに、今後は装置のアップタイムや製造歩留まりを向上させるような、お客さまにとって価値の高い新しいサービスの提供も進めていきます。



CEOインタビュー

多方面に拡大するお客さまのニーズに対し、その期待に応えられる製造装置メーカーは世界でも限られています。当社はその数少ないメーカーの

一つであり、革新的な技術力とサポート力を強みに、今後当社の活躍機会はますます広がるものと確信しています。

Question

05


サステナビリティへの取り組みについて教えてください。

企業の成長は人、すなわち社員こそが持続的な価値創造の源泉です。私はCEO就任以来、社員とその家族を豊かにできる会社を作ることを目指してきました。一人ひとりが高いモチベーションを持って業務に取り組めるよう、また優秀な人材を確保できるように、新グローバル人事制度を導入し、職責の明確化と評価の公平性を高めています。また、中期業績に連動したインセンティブプランを導入し、社員と経営陣とが一体となって企業価値向上に努める仕組みを整えました。さらに、工場や現地法人に赴いて社員との対話の場を設け、積極的に現場とのエンゲージメントを深めています。社員のベストパフォーマンスを引き出す取り組みが持続的な成長につながると信じています。

加えて、企業が果たすべき社会的責任が増す中、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)などの潮流に照らしたESGへの取り組みもいっ

そう推進していきたいと考えています。実効性の高いガバナンスを追求し、新たな社外取締役の招聘や長期戦略に関する多角的な討議を行っています。環境面では、当社製品の環境負荷の低減のみならず、当社製品を用いて製造される半導体デバイスの消費電力抑制に寄与する取り組みも進めています。

このような施策を通じ、社会的責任を果たす持続可能性の高い企業を目指して邁進してまいります。

 当社のESGに関する取り組みの詳細は、11から14ページ、および「サステナビリティレポート2018」をご覧ください



Question

06

手元資金の使途について、どのようにお考えでしょうか。

手元資金の使途として最も優先するのは、革新的な技術のさらなる創出に向けた成長投資です。当社が持つ技術や強みを生かすことができ、かつ将来の市場成長が期待できる分野に注力したいと考えています。また、成長の可能性を最大限引き出すため、有望な要素技術の研究開発にも力を入れていきます。

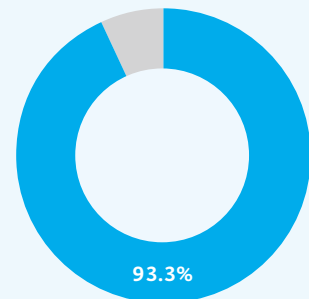
株主還元については、業績連動型の配当制度を基本とし、配当性向を50%と定めています。

当期の1株当たり年間配当額は、4期連続で過去最高となる624円といたしました。自己株式取得については、成長投資や手元資金、マクロ経済の動向などを総合的に勘案し、機動的に実施を検討していきます。今後も利益成長を通じて、持続的な企業価値の向上と株主価値の最大化に努めてまいります。

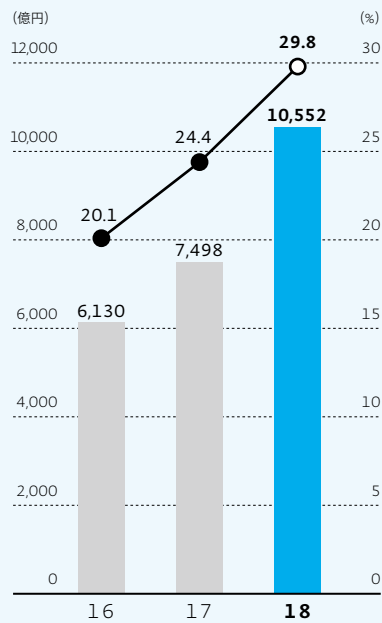
セグメント別営業概況および事業展望

半導体製造装置

■ 売上高構成比



■ セグメント売上高と利益率



■ セグメント売上高
●-○ セグメント利益率

セグメント利益率は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

事業環境

2017年は、動画配信サービスなどの普及を背景にデータ通信量が増大する中、データセンター向けの投資が活発に行われました。これに伴い、とりわけDRAMでは需給がひっ迫し、3D NAND^{*1}においてもサーバへのSSD^{*2}の搭載が拡大した結果、生産拡大を目的とした設備投資が大きく伸びました。このような状況のもと、2017年の半導体前工程製造装置(WFE)^{*3}の設備投資額は前年比37%増加し、初めて500億ドルを超えました。

*1 3D NAND：メモリセルを縦方向に積層した新しい不揮発性メモリ

*2 SSD(Solid state drive)：不揮発性メモリを利用した大規模記憶装置

*3 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment)：半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

営業概況

▶ セグメント売上高は前期比40.7%増加の1兆552億円

- ・アプリケーション別では、DRAM・不揮発性メモリ向けの売上が前期比2倍以上
- ・装置別では、3D NANDや微細化に伴うマルチパターンニングへの投資増大、および当社の市場シェア向上により、注力分野のエッチング・成膜・洗浄装置の売上が拡大。新規装置売上高におけるエッチング装置の構成比が4割に到達
- ・フィールドソリューション事業(パーツ・中古機販売、改造・保守サービス)の売上高は、顧客の稼働率上昇によりパーツ販売が韓国を中心に大きく伸び、前期比20.5%増加の2,510億円

▶ セグメント利益率は、前期の24.4%から29.8%へと大きく改善。売上増加に加え、注力分野における製品競争力の高まりが寄与

事業展望

本格的なIoT時代の到来に伴い、情報を高速処理するデータセンターや、ビッグデータを活用したサービスが急速に拡大しています。これを支える半導体への旺盛な需要を背景に、今後WFE市場は600億ドルを超える規模へと成長が見込まれます。当社は、とりわけ市場成長が期待されるエッチング・成膜・洗浄装置の3つを中期的な成長注力分野と位置付け、技術の差別化による収益性および市場シェアの向上を目指しています。

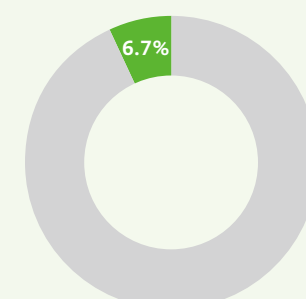
3D NANDの多層化、DRAM・ロジックにおける微細化に伴ってデバイスの構造はますます複雑になり、使用される材料も多様化しています。その製造においては、多種多様な膜を均一に形成する成膜技術や、それを高い精度で選択的に除去するエッチング・洗浄技術の重要性が高まっています。当社は、高アスペクト比の形状に対応した深穴エッチング技術や洗浄薬液によって起きるパターン倒壊を防止する表面改質および乾燥技術、原子レベルでの膜堆積・除去を可能とするALD・Quasi-ALE^{*4}技術などを強みに、3つの注力分野における市場シェア拡大を図ります。

また、今後技術世代が進むにつれ、技術的な課題はますます難易度が高く複合的なものになります。当社は多様なプロセス装置群を持つ強みを生かして、複数のプロセスの相互最適を図るインテグレーション技術をいち早く開発・提供していきます。お客さまの技術ロードマップに沿って早期から共同開発することで、長期的な目線での事業成長を推進していきます。

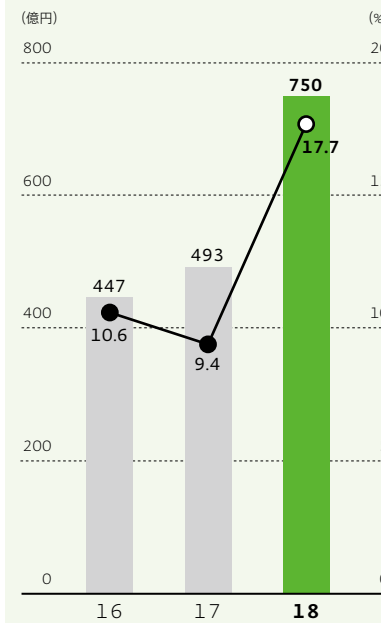
*4 ALD(Atomic layer deposition)・Quasi-ALE(Atomic layer etch)：原子レベルで一層ずつ膜を堆積する成膜手法、および除去するエッチング手法

FPD製造装置

■ 売上高構成比



■ セグメント売上高と利益率



■ セグメント売上高
●-○ セグメント利益率

セグメント利益率は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

事業環境

2017年は、スマートフォンなどのモバイル端末向けに、有機ELの中小型パネルへの投資が活発に行われました。加えて、テレビ向けの超大型パネルである第10.5世代への投資がいよいよ開始されました。この結果、当社が参入するTFTアレイ工程^{*1}向け製造装置市場は前年比およそ3割増加し、100億ドル規模に到達しました。

*1 TFTアレイ工程：ディスプレイを駆動する電気回路機能を持つ基板を製造する工程

営業概況

▶ セグメント売上高は前期比52.0%増加の750億円

▶ セグメント利益率は、前期の9.4%から17.7%へと大幅に改善

- ・中小型パネル向けでは、高収益性のPICPTM^{*2}エッチング装置への切り替えが進捗
- ・超大型の第10.5世代パネル向けでは、第10世代における実績を生かして高い市場シェアを獲得

*2 PICPTM：パネル基板上に極めて均一な高密度プラズマを生成するプラズマソース

事業展望

ディスプレイ市場は、今後モバイル・テレビ向けの両方において技術革新が期待されており、当社の参入するTFTアレイ工程向け製造装置市場は2020年にかけて堅調に推移すると見られています。そのような環境下で、当社は技術優位性を生かして収益性とシェアの向上を目指しています。

モバイル向け中小型パネルにおいては、画面サイズの大型化によりパネル面積需要の拡大が継続すると予想されます。また直近では市場に多少調整が見られるものの、高精細・低消費電力といった性能やフレキシブルディスプレイを実現する有機ELの需要が中期的には増大すると見込まれています。有機ELの製造においては、エッチングの難易度の高まりやプロセス時間の長期化に加え、フレキシブルディスプレイの製造に伴い新たなエッチング工程が生じます。当社は加工均一性に優れたPICPTMエッチング装置のみならず、生産性を高めた新プラットフォームBetelexTMや新工程に対応した装置を投入することで事業の成長につなげていきます。

テレビ向け大型パネルにおいては、65インチサイズに対応した第10.5世代パネルへの投資が始まっています。当社は第10世代における装置の量産採用実績を生かしてすでにビジネスを獲得しており、今後他のお客さまの投資計画においても競争優位性を発揮することを目指しています。加えて4K・8Kなどの高精細パネルへの投資に備え、中小型で圧倒的な競争力を持つPICPTMエッチング装置を大型パネル向けに展開し始めています。

さらに、有機ELテレビの普及に備えて、既存の蒸着方式に比べて材料使用効率が優れたインクジェット描画装置を取り揃えています。インクジェット方式の市場の立ち上がりに伴って強固なポジションを築くべく、お客さまの開発ラインに装置を納入して体制を整えています。

半導体の進化を支える技術革新

半導体製造における挑戦の歴史

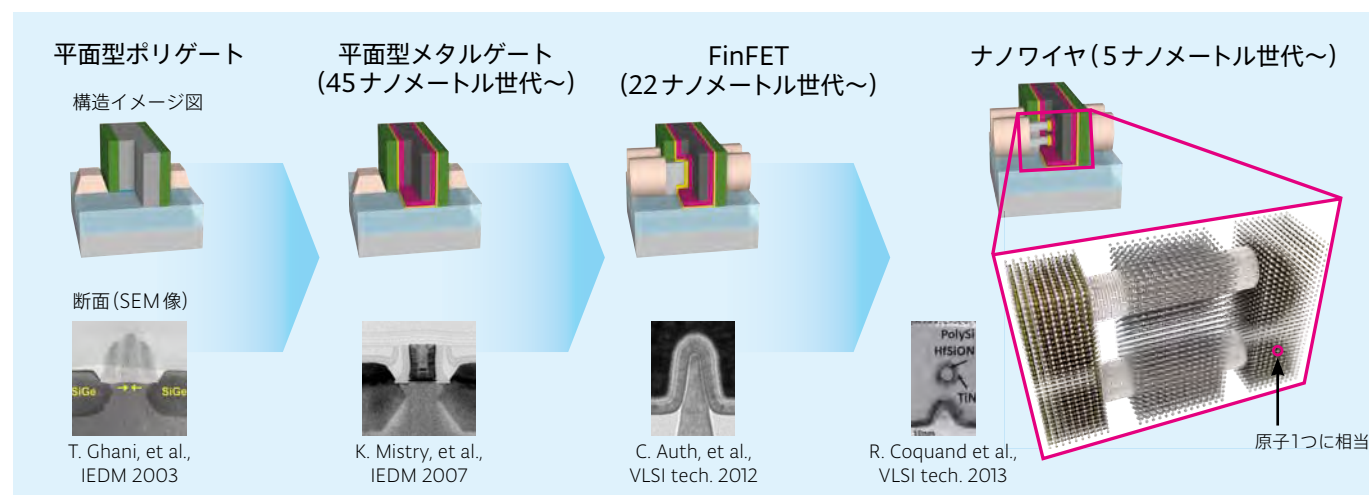
インテルの創業者の一人、ゴードン・ムーア氏が1965年にムーアの法則 (Moore's law) を提唱し、その6年後にインテルから世界初のマイクロプロセッサ (4004マイクロプロセッサ) が発売されました。それから約半世紀、半導体は技術革新を繰り返しながら、単位面積当たりの集積度を高め大容量・高速かつ低消費電力という性能向上を実現してきました。

図1は、2000年以降のロジックデバイスの進化を示しています。初期の平面型ポリゲートでは、チャンネルの移動度を向上させるために歪シリコンの技術が導入されました。その後、微細化に伴って発生する漏れ電流を抑制するために高誘電体・メタルゲートの技術が導入されました。また、優れたパターニングを求め、回路のデザインが2次元 (2Dレイアウト) から、より単純な1次元 (1Dレイアウト) の組み合わせへと変更されました (図2)。45ナノメートル世代からさらに微細化が進むと、リソグラフィの解像能力を補填するマルチパターニングといった製造技術が開発されたのに加え、短チャンネル効果を抑制するために FinFET 構

造が導入されました。今後5ナノメートル世代以降では、ナノワイヤ構造へと進化していく見込みです。メモリデバイスについても、DRAMではキャパシタやトランジスタの構造を3次元にすることで微細化が継続され、NANDフラッシュメモリは全体の構造を平面から3次元の3D NANDへと移行することで微細化の限界を超えました (図3)。

このように新しい設計、材料の組み合わせや製造手法を生み出していくことで半導体は進化を続け、今やその製造技術は物質の最小単位である原子レベルへと到達しています。世界初のプロセッサが10ミクロン世代の技術で製造され1チップ上に約2,300個のトランジスタが搭載されていたのに対し、最新の量産世代である14ナノメートル世代の製品では1チップ上に10億個を優に超える数のトランジスタが搭載されています。ゲート長はおよそ20ナノメートル、チャンネルにあたるフィンの幅はおよそ8ナノメートルにまで縮小されました。今後は、1世代進むごとに数ナノメートル、すなわち原子十数個レベルの幅で寸法を微細化していくこととなり、その製造においては原子レベルでばらつきを制御することが求められていきます。

図1: ロジックデバイスのトランジスタ構造の進化



トランジスタに用いる材料や構造を変化させることでデバイスが進化
原子レベルの製造技術が求められている

微細化が直面する技術障壁

今、半導体製造における微細化は新たな壁に直面しています。まず、近年の課題となっているのが露光装置の解像能力です。従来は露光装置の光源の波長を短くすることで解像度を上げ微細化を継続してきましたが、現在量産現場で最も使用されている最短の波長は193ナノメートルと、前述のフィンの幅の20倍近い長さです。屈折率の大きい液体の中で露光を行う液浸リソグラフィ技術を用いることで解像度を向上させていますが、十分ではありません。

加えて、パターニングにおけるフォトマスクとウェーハの位置合わせにも課題があります。最新のロジック・DRAMデバイスでは、トランジスタのような論理回路を構成する素子が小さいだけでなく、素子が複雑に配置されています。露光の位置がたった原子十数個分ずれてしまうだけで、密集した素子が正確に配線されず、加工精度の低下につながります。

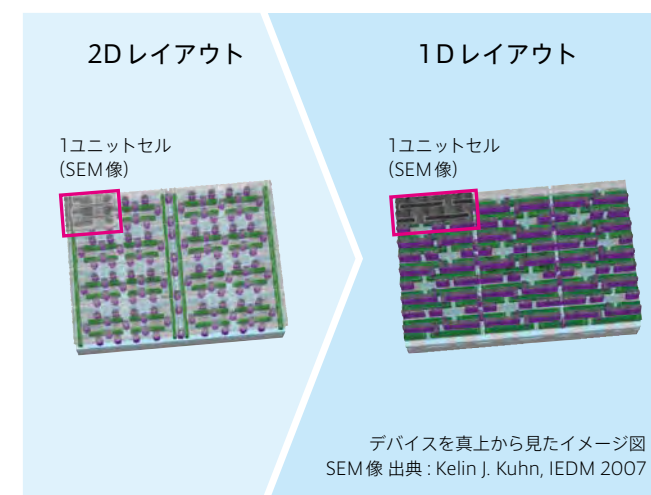
さらに量産現場においては、確率的に必ず発生するばらつきの問題も顕在化しています。リソグラフィとエッチングを一度しか行わない工程では問題ないエラーでも、同一レイヤでリソグラフィとエッチングを複数回繰り返す工程ではそれが累積し、

歩留まりが低下する原因となってしまいます。これら3つの課題は、微細化に伴ってさらに深刻なものになると予想されており、5ナノメートル世代以降に進むには対策が不可欠です。

製造技術におけるブレイクスルー

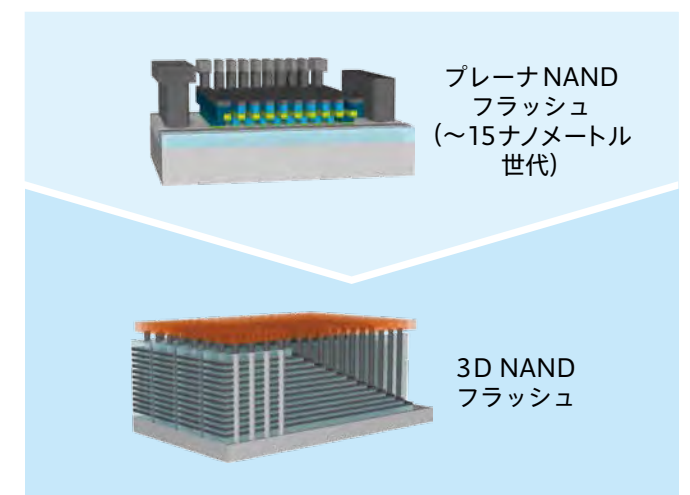
これらの課題に対し、製造技術において様々なブレイクスルーが生まれ始めています。すでに量産技術として確立している代表的な例の一つが、成膜・リソグラフィ・エッチング・洗浄などのプロセス技術を駆使することで露光装置の解像能力を補填するマルチパターニング技術です。前述のリソグラフィとエッチングを繰り返し行う「リソ・エッチ」という手法や、リソグラフィ後に成膜とエッチングを繰り返す「自己整合型」という手法を用いることで、リソグラフィの解像能力の数倍密度が高いパターンを形成することができるようになりました。この技術は今後の世代でも応用されていく見込みです。それに加え、露光の位置ずれの許容値を大きくするSAB (Self-aligned block) という技術も開発されています。材料のエッチング選択比の違いを利用することで、露光装置の性能向上に頼ることなく、必要な材料にのみ加工を施すことができるようになると期待されています。

図2: ロジックデバイスの回路デザインの進化



デザインがより単純な1Dレイアウトに変更することで、微細化が継続

図3: NANDフラッシュメモリの進化



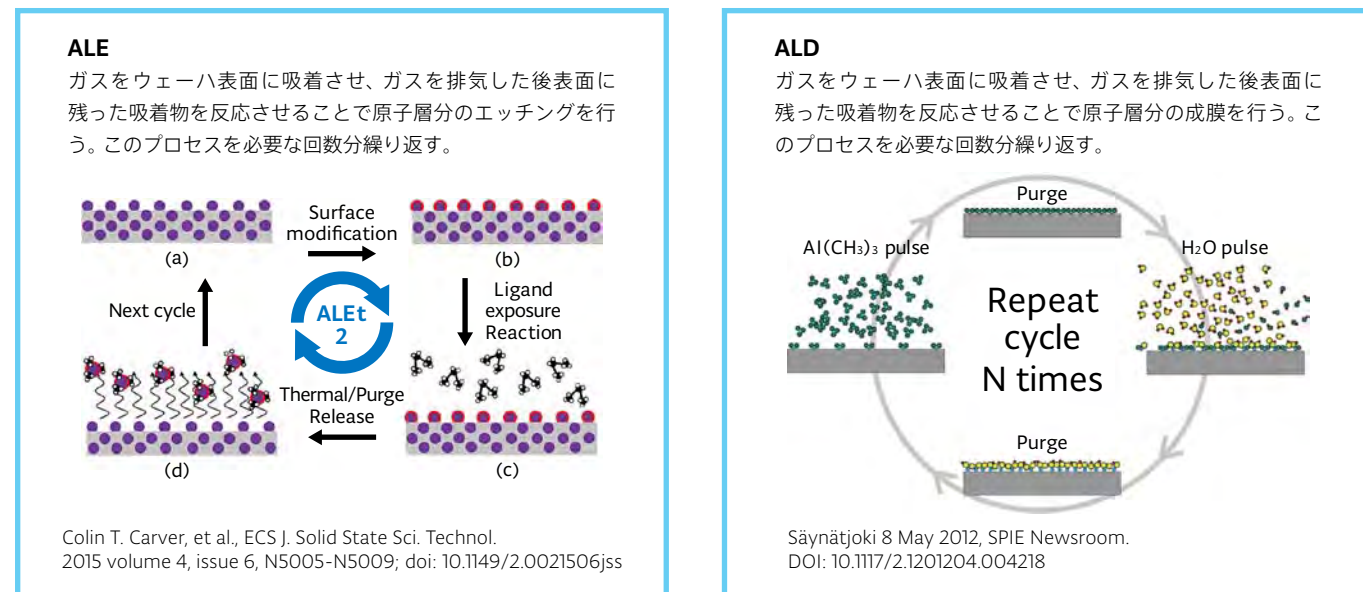
集積度向上の方法が、
平面の微細化から縦方向の積層へと変化

半導体の進化を支える技術革新

これらのパターニング手法の実現には、ALE (Atomic layer etch) やALD (Atomic layer deposition) と呼ばれるエッチングおよび成膜を原子層レベルで制御する技術や(図4)、洗浄薬液によってパターンが倒壊してしまうことを防ぐ乾燥技術など、各ユ

ニットプロセスの製造技術のいっそうの錬磨が欠かせません。加えて、各々のユニットプロセスのベストパフォーマンスの組み合わせが必ずしも最大の歩留まりを達成するわけではないため、今後はユニットプロセス間の相互最適を図るインテグレーション技術

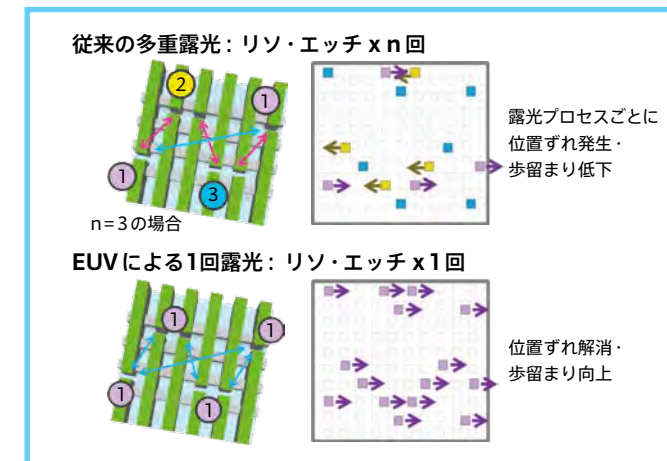
図4: 原子層エッチング(ALE)と原子層成膜(ALD)



の重要性もますます高まっています。当社は幅広いプロセス装置群を持つ強みを生かして、インテグレーション技術のソリューションを積極的に開発・提供し始めています。

また、パターニング技術に加えてEUVという新たな露光光源の実用化が迫りつつあります。とりわけ前述のリソ・エッチを行う工程では、EUVを用いて同一レイヤのマスク数を減らすことで、合わせずれが低減し、ひいては歩留まりの向上につながると期待されています(図5)。当社は露光装置メーカーやコンソーシアムと協業しながらEUVに対応したコータ/デベロッパの開発を進め、その進捗をリソグラフィの世界最大の学会であるSPIE Advanced Lithographyで毎年報告することを通して、半導体業界におけるEUVの量産採用に向けて尽力しています。このようなパターニング技術とEUVを組み合わせることで、5ナノメートル世代以降への微細化への道が切り開かれつつあります。

図5: リソ・エッチマルチパターニング工程におけるEUVリソグラフィの利点



微細化の先へ

半導体の微細化は原子レベルに到達し、徐々に物理限界へと近づいています。しかし物理限界を迎えようとも、半導体の性能向上は止まりません。微細化とは異なる方式で、技術革新が進んでいきます。

メモリデバイスにおいては、2011年に微細化可能な強誘電体材料が報告された*ことで、強誘電体メモリ(FeRAM)が新型メモリの材料として期待されています。ロジックデバイスにおいては、非ノイマン型という新たなアーキテクチャ(設計方式)を採用した脳型コンピュータや、量子力学的な現象を利用した量子コンピュータの研究が始まっています。脳型コンピュータは従来のデバイスよりも電気信号を送るためのエネルギーが小さく済むため、デバイスの電力消費を低減すると見込まれており、ウェアラブルやIoT向けの小型電子機器へ適用できると考えられています。量子コンピュータは、大量の情報を複雑に計算することに長けており、データセンターのような電子機器向けへの採用が期待されています。

これらの新しいデバイスは、現在の半導体製造技術を応用して初めて実用化されます。当社は微細化を継続する手法だけでなく、このように長期目線で求められる技術にも目を向け、単独での研究開発活動に加えて世界各国のコンソーシアムやアカデミア、他の装置・材料メーカーと協業できるエコシステムを築き始めています。当社は、新たな製造技術の創出を通して、半導体のさらなる発展に貢献していきます。

* TS Böschke, et al., "Ferroelectricity in hafnium oxide thin films", Applied Physics Letters 99, 102903 (2011)

Column 01

マルチパターニング技術の種類

マルチパターニング技術には、大別して、同じレイヤでリソグラフィとエッチングを繰り返す「リソ・エッチ」という手法と、リソグラフィ後に成膜とエッチングを繰り返す「自己整合型」という手法があります。リソ・エッチ手法では、露光装置の解像能力にリソ・エッチを繰り返した回数分を掛け合わせた解像能力に相当するパターニングを行うことができます。トランジスタと配線をつなぐコンタクトや配線間をつなぐビア、自己整合型マルチパターニングで形成

したラインを切るためのカットやスペースを埋めるためのブロックなどの、マスクのピッチ(間隔)を小さくするのに適しています。一方、自己整合型マルチパターニングは、ラインとスペースの繰り返しパターンのピッチを小さくするのに適しています。1回行うと通常のリソグラフィの2倍、2回行うと4倍の解像能力に相当するパターニングを行うことができ、それぞれダブルパターニング(SADP)、クアドラブルパターニング(SAQP)と呼ばれています。

リソ・エッチマルチパターニング: エッチングと成膜の使用は限定的



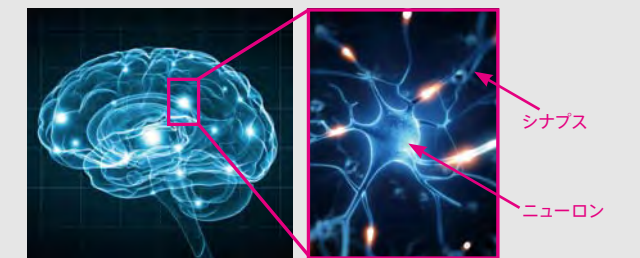
自己整合型マルチパターニング(SAMP): エッチングと成膜を多数使用



Column 02

脳型コンピュータのしくみ

脳型コンピュータは、チップの中に人間の神経細胞ニューロンを人工的に模倣して作りこむものです。人工的に作ったニューロンを学習させることでシナプスが形成され、ニューロン同士がつながり、やがてニューラルネットワークが形成されます。従来の半導体デバイスと比べて省電力であるに加え、不具合が起きた際にはチップ内に大量にあるニューロンのうちどれかが代わりに演算を行うため、信頼性も高いと期待されています。



ニューラルネットワークのイメージ

取締役会長メッセージ

株主価値向上に資する実効性に富む取締役会を追求

コーポレートガバナンスコードや伊藤レポートが公表されて以降、取締役会の構成や運営の実効性に対する社会の関心は高まるばかりです。当社が目指す短中期の3つの時間軸での企業価値向上を実現する上で、コーポレートガバナンスはその礎となるものです。当社は1980年の東京証券取引所への上場以来、日本国内、そしてグローバル水準に照らし合わせながら、コーポレートガバナンスにおけるエクセレンスを追求してきました。

当社は、監査役会設置会社の方式のもと、業務執行取締役の見識を生かした迅速な意思決定と、非業務執行取締役、社外取締役、そして監査役会によるそれらの監督とを両立しており、攻めと守りのバランスの取れたコーポレートガバナンスを実現できていると確信しています。

2018年3月期には、新たな取り組みとして、通常取締役会に加えて当社の中長期の成長戦略について討議する場を設け、社内外の取締役・監査役が活発に意見交換を行いました。また2018年6月より新たに社外取締役を1名招聘し、社外監査役を含めた社外役員を6名に増員するなど、取締役会の多様性を高めています。新たにご着任いただいた佐々木 道夫氏には、高収益企業として名高い(株)キーエンスでの経営のご経験や知見を生かして存分にご活躍いただけるものと期待しています。このように取締役会メンバー間の議論をより深く、より多角的な視点で進める取り組みにより、今後も取締役会の実効性をいっそう高めていきたいと考えています。さらに、成長の基礎をより盤石なものとするべく後継者候補の育成も強化しました。CEOや上級執行役員の後継者の育成プランを人事部門と指名委員会が連携して策定し、取締役会がそれらの実施・検討状況を監督する仕組みを整えています。

半導体・エレクトロニクス業界において持続的に成長していくためには、革新的な技術や高付加価値の製品をいち早く開発し、それらを高品質のサービスとともにお客さまに提供することが欠かせません。IoTやビッグデータを背景に製造装置市場が新たな成長局面を迎える中、取締役会会長として最適なコーポレートガバナンス体制を築き、実効性に富む取締役会の運営を絶えず追い求めることで、当社の株主価値のさらなる向上に貢献する所存です。



代表取締役会長
常石 哲男



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、海外の売上比率が80%を超える環境下で、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

そのため、当社が持つワールドワイドのリソースを最大限活用する仕組みの構築に努めます。また、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備します。

現状、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。

取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。当社取締役会の役割・責務は次のとおりです。

- (1) 経営戦略およびビジョンを示すこと
- (2) 戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うこと
- (3) 自由闊達で建設的な議論を行うこと

取締役会は、付議された事項について、多様な意見を取り込むため出席者の積極的な発言を求め、活発な議論に基づく経営・業務執行の監督に努めます。

社外取締役などからの意見も含め、少数意見、反対意見であってもこれを尊重し、必要に応じて実行条件や提案内容の見直しを行い、全員が納得する形での意思決定を目指して議論を尽くします。ただし、決断すべきことは機を逃さず、迅速に決断することを重視しています。

取締役会規模と独立社外取締役

質の高い活発な討議ができる規模であることと、業務執行取締役および独立社外取締役それぞれに期待する多様性が確保されることが重要であると考えています。現在の取締役会は取締役12名で構成されており、現況において知識、経験、能力のバランスの取れた人材構成をもたらす適正規模と考えています。

また、独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎になると考えています。現状は、監査役を含めた取締役会出席者の17名中、独立社外取締役は3名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は6名です。現在の取締役会では、業務執行の決定に不可欠な業務執行取締役と、社外役員による客観性が相まって、適度な緊張と建設的な議論が実現されていると考えています。

取締役、CEOの指名

当社は経営の公正性、実効性確保の観点から、株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任されるCEO候補を指名し取締役会に提案する役割を担う、指名委員会を設置しています。指名委員にはCEOは加わらず、社外監査役を含む4名の取締役・監査役で構成されており、CEOおよび取締役の選解任に関する提案権を、指名委員に委ねています。

取締役、CEOの報酬

当社の報酬方針として重視する点は次のとおりです。

- (1) グローバルに競争力のある構成と水準
- (2) 短期的業績連動、持続的な成長及び中長期の企業価値向上との連動
- (3) 経営の透明性・公正性、報酬の妥当性の確保

このような方針のもと、当社は、業績や株主価値との高い連動性を持つ役員報酬制度を採用しています。取締役の報酬は固定基本報酬と年次業績連動報酬で構成していますが、取締役の報酬と中期業績との連動性を一層高めることによりさらなる成長を実現すべく、2019年3月期より新たに中期業績連動報酬を導入しています。

当社では、経営の透明性・公正性、報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を含む3名以上の取締役で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、業界の国内外企業との報酬水準と制度の分析比較を行った上で、取締役および執行役員の報酬方針・報酬制度、代表取締役の個別報酬額について取締役会に対し提案を行います。

CEOを含む取締役の年次業績連動報酬につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、親会社株主に帰属する当期純利益とROE（自己資本利益率）の当期実績値を主たる算定指標とし、特殊な損益および考慮すべき特殊要因などがある場合は必要な調整を行います。

年次業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬（ストックオプション）で構成し、その取締役における構成割合は概ね1対1としており、年次の業績はCEOを含む取締役の業績連動報酬に適切に反映します。なお、株式報酬（ストックオプション）につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

中期業績連動報酬は、株式保有を通して株主目線を共有し企

業価値増大への意識を高めることを目的に、株式報酬（パフォーマンスシェア）で構成します。中期業績連動報酬は各取締役の役位・職責に基づき算出される基準金額に対し、3カ年にわたる対象期間の業績目標達成度に応じて支給率0%～150%の間で変動します。中期の企業価値向上と取締役報酬額を適切に連動させるため、業績指標としては営業利益率、ROEなどを用います。

取締役会の実効性評価

毎年、各取締役および各監査役が回答する質問形式による評価アンケートに基づき、社外取締役と社外監査役を主たるメンバーとした討議と取締役会全体による取締役会実効性に関する討議を通し、取締役会自らの分析・評価としてまとめ、その結果の概要を開示しています。

当社取締役会では、多様な見識・経験を有する取締役および監査役による活発な議論が行われており、重要な事案についてはリスクの観点などからも精査し、率直な議論および慎重な検討を行っています。また、2018年3月期には、取締役会の場とは別にオフサイトミーティングを開催し、経営戦略・ビジョンにかかるテーマについて重点的に討議を行いました。一方、取締役会の各内部委員会につきましては、指名委員会からは後継者育成計画に基づく活動の報告を、報酬委員会からは中期業績との連動性を高めた報酬制度に関する提案を取締役に對して行いました。こうした状況のもと、当社取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定める「経営戦略およびビジョンを示すこと」、「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うこと」といった取締役会の役割を適切に果たしており、指名委員会・報酬委員会を含め有効に機能しているものと判断しています。

当社取締役会は、当社の中長期的なビジョン、成長戦略などにかかる議論を深めるべく、引き続き、決議や報告事項に加えて討議事項の充実にも努めます。また、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとした意見交換、議論の機会を多く設けることなどにより、多様性に富む意見を踏まえ、適切で意義ある意思決定がなされるよう努めます。加えて、社外役員比率の適正化や、ジェンダー、国際性などの多様性に配慮した取締役会構成につきましては、引き続き検討していきます。

コーポレートガバナンスに関する主な制度の有無(2018年7月1日現在)

報酬委員会	有	代表取締役を除き、社外取締役を含む取締役または監査役で構成
指名委員会	有	CEOを除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	12名中3名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
年次業績連動報酬制度	有	
中期業績連動報酬制度	有	2018年より導入
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

コーポレートガバナンス

監査役会

当社監査役会は、現状、社外監査役3名を含む監査役5名で構成され、2名の常勤監査役を置いています。これら常勤監査役により、実査を通じた情報収集を行い、さらに、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図っており、監査役監査に必要な情報は不足なく入手されるよう体制整備を行っています。

また、監査役は、財務・会計の知識、法的知見、他社での監査経験など、業務監査・会計監査に求められる知見をバランスよく備えた構成となっており、当社の監査役監査において有効に機能していると考えています。

内部統制システムおよびリスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループ全体の企業価値向上のために、また、すべてのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。当社取締役会で定めた「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」に基づく実践的活動を行うとともに、毎年、金融商品取引法における

「財務報告に係る内部統制」の評価を実施しています。

リスクマネジメント体制

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、本社総務部内にリスクマネジメントの専任組織を設置しています。この組織では、当社グループを取り巻くリスクの分析を行い、洗い出された重要なリスクについて、その管理状況のモニタリングやリスク管理活動の支援・推進を行うとともに、リスク管理活動の状況を定期的に監査役および取締役会に報告しています。

2018年3月期は、当社グループを取り巻く重要なリスクの再定義を行い、再定義された全ての重要なリスクについて、各担当部署におけるリスク管理状況の再確認を実施しました。今後もこの活動を継続し、より実効的なリスク管理体制の構築に努めます。

内部監査部門における監査

当社グループ全体の内部監査部門として、当社に監査センターを設置しています。監査センターは、年度ごとに作成する監査計画に基づき、当社国内外のグループ各社およびBU(ビジネス

ユニット)単位での業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施しています。また、金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」については、2018年3月期においても有効であるとの評価を会計監査人よりいただいています。

監査センターでは、これらの監査や評価を通じて発見された課題に対して、各担当部署における改善状況のフォローだけでなく、必要に応じて業務改善の支援を行っています。

事業継続計画(BCP)

当社グループでは、2003年に事業継続計画(BCP)をスタートさせ構築を進めていきましたが、東日本大震災を受け、主要拠点を中心に復旧対応を含んだ実効性のあるものへと再構築しました。具体的な取り組みとしては、災害に備えて、食料や飲料水を含む防災用品の備蓄、各種インフラの補強、安否確認システムの再構築、各種マニュアルの整備、訓練の実施、社員教育などに注力するとともに、装置メーカーとしての責任を果たすため、災害時の早期復旧、代替生産に向けた対策などBCPの改善に継続的に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震において、当社グループは整備してきたBCPをもとに迅速かつ確な対応をとることができました。また、2018年3月期から主要拠点において、さらなる耐震補強工事を進めています。

情報セキュリティマネジメント

情報資産の安全かつ有効な利用と適切な管理のため、社内各部門のメンバーから構成される情報セキュリティ委員会を中心に、情報管理体制を構築しています。

情報セキュリティ委員会の方針をもとに、機密情報や個人情報を保護するための対応が規程として整備され、周知されています。これらの規程は、国内外のグループ各社に展開されており、役員・社員を対象とした啓蒙活動としてeラーニングでの教育を実施しています。

さらに、情報漏えいにつながる事故やそのおそれのある事案(インシデント)に対する報告体制を整備しています。その報告内容は、各事案への迅速な対応のほか、その分析を通じて全社的な取り組みや施策に反映されています。

また、サイバーセキュリティの新たな脅威についても随時、リスク低減策を検討し、合理的な対策を講じています。ソーシャルエンジニアリングを用いた標的型攻撃への対応として、その検知システムを導入し、被害防止のための監視体制を整えています。

企業倫理・コンプライアンス

基本的な考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンス(法令等遵守)を継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識をもって行動することをグループ会社全役員・社員に求めています。

企業倫理

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設置しています。倫理委員会は、倫理担当取締役、倫理委員長および国内外の主要グループ会社の社長により構成されています。倫理委員会は半期に一度開催され、各社・各拠点での倫理関連事案を報告するほか、倫理・コンプライアンスの向上のための施策などについて議論しています。

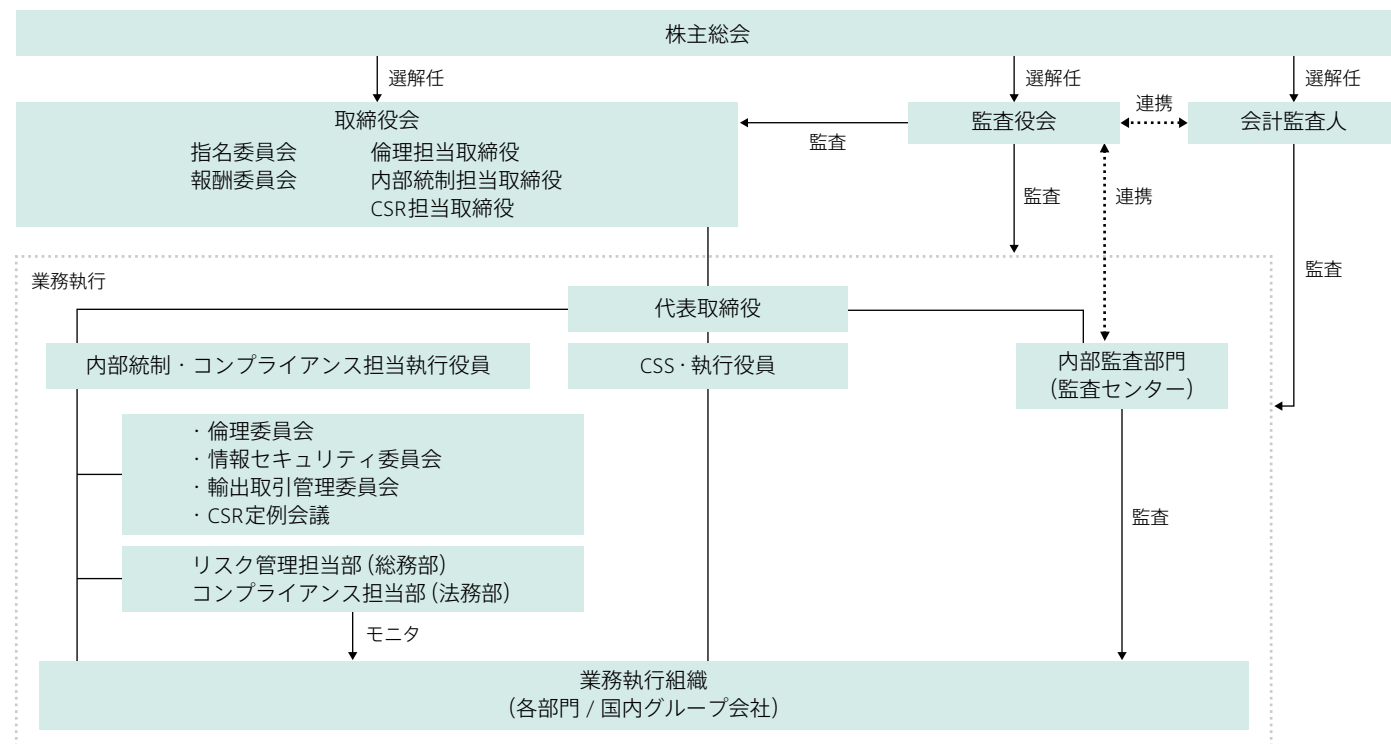
倫理基準は、社会的要求の変化に応じて見直しを実施しています。2015年1月には、国連グローバル・コンパクトで定める原則10(強要・賄賂などの腐敗防止の取り組み)を踏まえて、反腐败(汚職)に関するステートメントを序文に追加しました。また、2016年8月には、社会環境の変化やRBA®の行動規範を踏まえて、倫理基準の改訂を行いました。

当社グループでは、倫理基準とその内容説明・Q&Aを日本語・英語・韓国語・中国語で作成し、海外を含むグループ会社全役員・社員がいつでも閲覧できるよう、イントラネットに掲載しています。加えて、当社ウェブサイトにおいても、倫理基準を開示しています。

* RBAはResponsible Business Allianceの略称です。

コーポレートガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図

(2018年7月1日現在)



コーポレートガバナンス

コンプライアンス体制

内部統制・コンプライアンス担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。また、倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を国内外グループ各社において制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

コンプライアンス教育

当社グループ内のeラーニングシステムを活用して、コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンス、個人情報保護、下請法などの全役員・社員必修のウェブ教育を展開するほか、インサイダー取引、マイナンバー制度に関してなど、職位や担当業務に応じたウェブ教育も実施しています。

2014年3月期からは、海外も含めた全グループ会社の役員・社員を対象とした企業倫理・コンプライアンスに関するテスト形式のウェブ教育を行っています。このテストは、コンプライアンスに関する継続的意識づけと最新情報の提供を目的としており、毎年内容を変えて実施しています。

さらに、近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、2018年3月期は、腐敗・贈賄防止の内容を織り込んだ理解度確認テストを実施しました。また、より理解を深めるため、部長クラスを対象に、海外における公務員に対する腐敗・贈賄防止に焦点をあてた対面式研修を実施した他、取締役・執行役員を対象に海外子会社管理に重点をおいた対面式研修を実施しました。

内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ会社全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点ごとの通報窓口も設置しています。2018年3月期は、より通報しやすい制度とするため、社外の通報窓口や、取引先さまからの通報窓口を開設しました。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを約束しています。

なお、2018年3月期において、当社グループの事業や地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報や事案はありませんでした。

投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を、全世界でより多くの投資家と持つために、積極的に対話の機会を設けるよう努めます。また、取締役会長およびCEO自らが、合理的かつ可能な範囲で直接対話でのコミュニケーションを図ることを重視します。

IR活動


当社は、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。取締役会長およびCEOをスポークスパーソンとし、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会や中期経営計画説明会、国内外におけるIRカンファレンスや個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見などを経営に役立てるべく、定期的に取り締り役員およびCEOに報告を行っています。

株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会を集中日以外に設定しています。また、株主総会招集通知は株主総会日の3週間以上前に早期発送するとともに、発送に先駆けて当社ウェブサイトで開示し、株主の皆さまへのいち早い情報提供に努めています。議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

そのほか、報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料なども当社ウェブサイトに掲載しています。

 当社のコーポレートガバナンスに関する詳細は、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください
www.tel.co.jp/about/cg

外部からの評価

当社は、ESG投資における世界の代表的な株価指数の構成銘柄に選定されています。

2018年3月期は、「DJSI^{*1} Asia Pacific 2017」の構成銘柄や「FTSE4Good^{*2}」、「MSCI World ESG Leaders Index」の指数にも、前年に引き続き選定されました。また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したESG指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定されました。

^{*1} DJSI: Dow Jones Sustainability Indicesの略。S&Pダウジョーンズ・インデックス(米国)とRobecoSAM(スイス)が開発したESG(環境・社会・ガバナンス)投資インデックス。Dow Jones Sustainability Asia Pacific Indexはアジア太平洋地域が対象。

^{*2} FTSE4Good: FTSE(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM


FTSE4Good

MSCI  2018 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

取締役、監査役および執行役員 (2018年7月1日現在)

取締役



常石 哲男
代表取締役会長



河合 利樹
代表取締役社長
CEO (最高経営責任者)



北山 博文
取締役



飽本 正巳
取締役



堀 哲朗
取締役



佐々木 貞夫
取締役



長久保 達也
取締役
内部統制・倫理・CSR担当



春原 清
取締役



東 哲郎
取締役相談役



井上 弘*
取締役
(株)TBSテレビ相談役



チャールズ・デイトマース・
レイク二世* (Charles
Ditmars Lake II)
取締役
アフラック生命保険(株)
代表取締役会長
アフラック・インターナショナル・
インコーポレーテッド取締役社長



佐々木 道夫*
取締役
(株)イロハ取締役

* 社外取締役

監査役



原田 芳輝
常勤監査役



布川 好一
常勤監査役



山本 高穂*
監査役



酒井 竜児*
監査役
長島・大野・常松法律事務所
弁護士



和貝 享介*
監査役
和貝公認会計士事務所
公認会計士

* 社外監査役

執行役員

常石 哲男
会長

河合 利樹
社長・CEO
Corporate Innovation 本部長

北山 博文
専務執行役員、業務改革プロジェクト担当、
EHS・品質・調達・生産技術部門担当

飽本 正巳
専務執行役員

堀 哲朗
専務執行役員、特命担当、
業務改革プロジェクト副担当

佐々木 貞夫
専務執行役員、第一開発生産本部長、
東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ(株)社長

長久保 達也
常務執行役員、人事・総務・CSR本部長、
法務・コンプライアンス本部長、
内部統制担当、倫理委員長

春原 清
常務執行役員、
フィールドソリューション事業本部長、
業務改革プロジェクト副担当

堤 秀介
常務執行役員、
Corporate Innovation 本部
Corporate Marketing 担当

大久保 豪
常務執行役員、Global Sales 本部長

バリー・メイヤー (Barry Mayer)
常務執行役員、グローバル戦略担当

デビッド・ブラフ (David Brough)
常務執行役員、グローバル戦略担当、
Tokyo Electron Europe Ltd. 社長

池田 世崇
常務執行役員、Account Sales 本部長

鷲野 憲治
常務執行役員、後工程事業本部長

三田野 好伸
常務執行役員、SPE 事業本部長

田原 好文
常務執行役員、第四開発生産本部長

吉澤 正樹
執行役員、戦略担当

川本 弘
執行役員、ファイナンス本部長

佐々木 健夫
執行役員、輸出物流管理本部長

七澤 豊
執行役員、IT 本部長、
TEL Solar Services AG 社長

秋山 啓一
執行役員、CTSPS BUGM

和久井 勇
執行役員、ES BUGM

石田 博之
執行役員、TFF BUGM

松浦 次彦
執行役員、FPD 事業本部長

児島 雅之
執行役員、第二開発生産本部長、
東京エレクトロン宮城(株)社長

林 伸一
執行役員、第三開発生産本部長、
Corporate Innovation 本部副本部長、
東京エレクトロン九州(株)社長

西垣 寿彦
執行役員、
Corporate Innovation 本部本部長補佐、
Corporate Marketing 情報技術担当、
TEL FSI, Inc. 社長

多田 新吾
執行役員、Account Sales 本部副本部長

守田 雅博
執行役員、アカウントGM、
Global Sales 本部GM

■ 財務概況

財務概況

損益状況

当期の事業環境

2018年3月期の世界経済は、米国や欧州の景気回復が着実に進み、中国をはじめアジア地域においても景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

エレクトロニクス産業においては、動画配信など、各種クラウドサービスを通じた大容量データ通信が増大する中、データセンター向けの投資が活発に行われ、メモリを中心に半導体の需要が大幅に拡大しました。このような状況のもと、当社の参画する半導体前工程製造装置市場は前年比37%増加し、史上初となる500億ドル超えを記録しました。また、ディスプレイ産業においては、モバイル用のOLEDパネル向け設備投資に加えて第10.5世代の超大型パネル向けの投資も始まり、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置市場も、前年比40%増加の200億ドルに迫るなど、活況を呈しました。

売上の状況

良好な市場環境を背景に、最先端の半導体製造装置の需要拡大に加え、パーツ・中古装置販売や改造・保守サービスなどの需要も伸長し、当期の売上高は、前期比41.4%増加の1兆1,307億円となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、前期比40.7%増加の1兆552

億円となりました。FPD製造装置の売上高は、前期比52.0%増加の750億円となりました。セグメント別の詳細については、8ページに記載されているセグメント別営業概況および事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス)の売上高は、前期比20.5%増加の2,510億円となり、売上高全体の22.2%を占めました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、売上拡大に伴い前期比47.4%増加の4,750億円となりました。売上総利益率については、主に高付加価値製品の売上拡大により前期比1.7ポイント上昇の42.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比16.4%増加の1,938億円となり、売上高販管費比率は前期比3.7ポイント低下の17.1%となりました。中期経営計画で掲げるコストコントロールについても着実に前進しました。これらの結果、営業利益は前期比80.6%増加の2,811億円となり、営業利益率は前期比5.4ポイント上昇の24.9%となり、過去最高を大幅に記録更新しました。

研究開発費

研究開発費は、前期比15.9%増加の971億円となりました。主な増加要因は、中期経営計画において市場シェア向

上に取り組んでいるエッチング装置、成膜装置、洗浄装置の研究開発を強化したことによるものです。また、単一装置の性能向上だけでなく、プロセス全体の最適化を実現する革新的な技術や、製品のインテリジェント化など、将来の製品競争力の向上を目的とした研究開発にも注力しました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、市場拡大が見込まれる分野を中心に、次世代の製品開発に向けて積極的に成長投資を行っています。当期は、最先端技術で製造されるDRAMや3D NANDフラッシュメモリにおいて、当社の注力分野の市場シェアが向上するなど、中期経営計画の達成に向けて成果が現れました。

FPD製造装置分野では、今後市場拡大が見込まれる第10.5世代に対応する新製品をリリースしました。

その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、確定拠出企業年金制度への移行に伴う特別損失31億円、のれんの減損損失9億円などを計上したことにより、純額で59億円の費用となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比84.6%増加の2,752億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比77.4%増加の2,043億円、1株当たり当期純利益は前期比77.4%増加の1,245.48円となりました。

包括利益

当期純利益の2,043億円に加え、政策保有株式に関連する他有価証券評価差額金63億円、主に金利低下の影響による退職給付会計の割引率低下に伴う退職給付に係る調整額△44億円を計上したことにより、包括利益は2,061億円(前期は1,199億円)となりました。

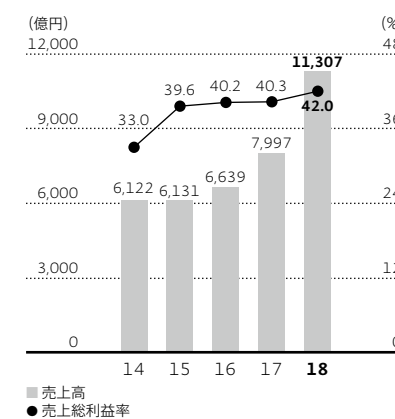
配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定も行っています*。これにより、当期の年間配当金は、好調な売上・利益成長を受けて、過去最高となる1株当たり624円(配当性向50.1%)となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

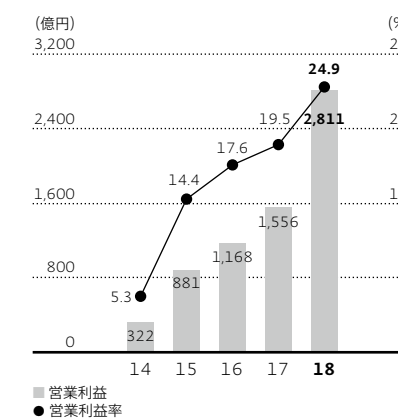
*2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	¥612,170	¥613,125	¥663,949	¥799,719	¥1,130,728
売上総利益	201,892	242,774	267,210	322,291	475,032
売上総利益率	33.0%	39.6%	40.2%	40.3%	42.0%
販売費及び一般管理費	169,687	154,661	150,421	166,594	193,860
営業利益	32,205	88,113	116,789	155,697	281,172
営業利益率	5.3%	14.4%	17.6%	19.5%	24.9%
税金等調整前当期純利益(損失)	(11,756)	86,828	106,467	149,116	275,242
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(19,409)	71,888	77,892	115,208	204,371

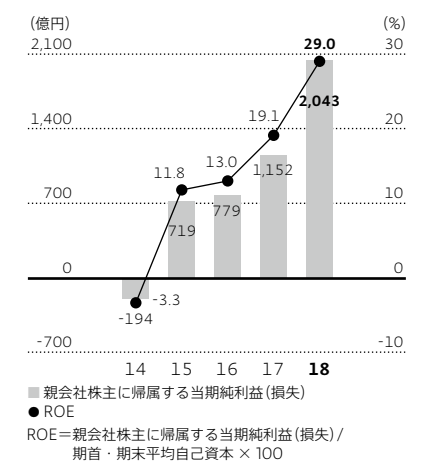
■ 売上高および売上総利益率



■ 営業利益および営業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)およびROE



■ 財務概況

財務概況

財政状態及びキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

流動資産は、前期末に比べ2,211億円増加し9,971億円となりました。これは主に、フリーキャッシュフロー*1 1,397億円の創出による手元資金*2の増加585億円、旺盛な半導体・FPD顧客の投資に対応した増産に伴うたな卸資産の増加1,078億円、受取手形及び売掛金の増加257億円によるものです。また、売上債権回転日数は52日(前期は61日)、たな卸資産回転日数は111日(前期は108日)となりました。

有形固定資産は、生産効率化に向け宮城工場内に新設した物流棟の建設費用、また次世代技術の開発強化に向けた開発関連設備などによる新規取得分456億円等により、純額で前期末から255億円増加し1,259億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から45億円増加し、856億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から2,512億円増加し、1兆2,087億円となりました。

*1 フリーキャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー(取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)の合計

*2 手元資金：現金及び現金同等物に取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた残高

■ 負債および純資産

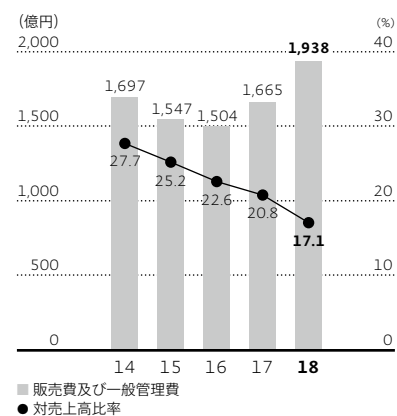
流動負債は、前期末に比べ1,206億円増加し、3,684億円となりました。これは主に、前受金の増加322億円、支払手形及び買掛金の増加293億円、賞与引当金の増加126億円、未払法人税等の増加349億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ50億円増加し、687億円となりました。

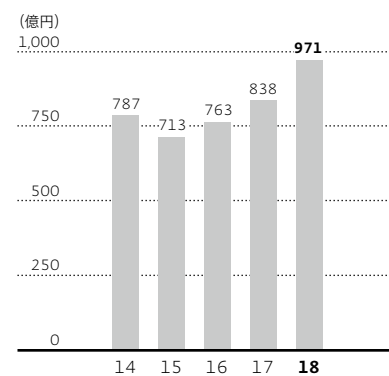
純資産は、前期末に比べ1,255億円増加し、7,715億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,043億円と配当金822億円(前期の期末配当367億円と当期の中間配当454億円)の計上などによる利益剰余金の増加1,220億円によるものです。

財政状態	百万円				
	2014	2015	2016	2017	2018
流動資産	¥621,492	¥670,883	¥617,416	¥775,938	¥ 997,102
有形固定資産	112,344	106,896	96,317	100,441	125,952
投資その他資産	94,756	98,375	79,635	81,067	85,650
総資産	828,592	876,154	793,368	957,447	1,208,705
流動負債	170,510	172,812	166,061	247,770	368,452
負債合計	237,978	234,991	229,129	311,447	437,195
純資産	590,614	641,163	564,239	645,999	771,509

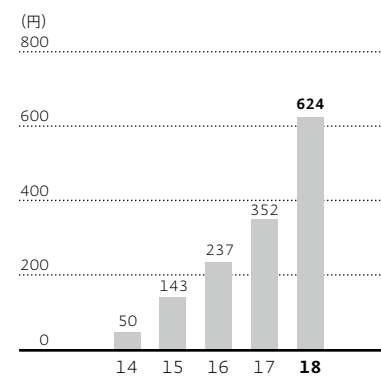
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



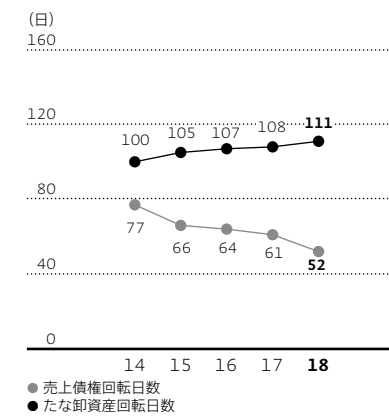
■ 研究開発費



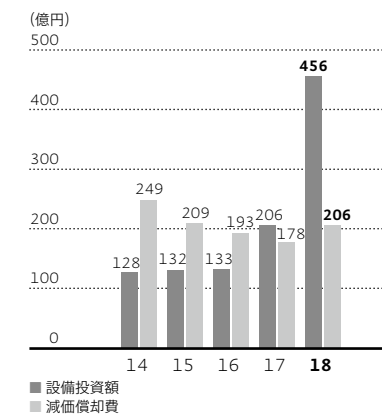
■ 1株当たり配当金



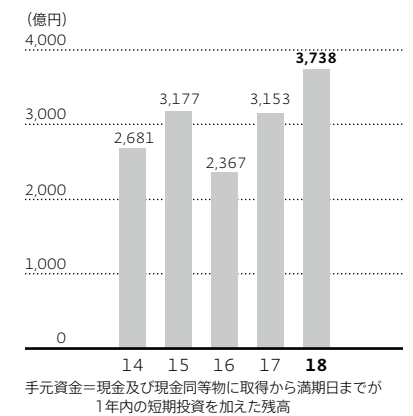
■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元資金



この結果、自己資本比率は前期から3.7ポイント低下し63.5%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は前期の19.1%から29.0%に上昇しました。

設備投資*1および減価償却費*2

当期の設備投資額は、前期比120.3%増加の456億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けて、研究開発用機械装置などを取得しました。

減価償却費は、前期比15.4%増加し206億円となりました。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ935億円増加し、2,578億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた手元資金は、前期末に比べ585億円

増加し、3,738億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期に比べ496億円増加の1,865億円となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益2,752億円、前受金の増加316億円、仕入債務の増加285億円、減価償却費206億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加1,098億円、法人税等の支払額497億円、売上債権の増加259億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出417億円、短期投資の純減少による収入350億円により、前期の288億円の支出に対し118億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払822億円により、前期の393億円の支出に対し825億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー	百万円				
	2014	2015	2016	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 44,449	¥ 71,806	¥ 69,398	¥136,948	¥186,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,599)	155,738	(150,014)	(28,893)	(11,833)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(187)	(18,214)	(138,601)	(39,380)	(82,549)
現金及び現金同等物期末残高	104,797	317,632	95,638	164,366	257,877

■ 財務概況

財務概況

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品の発生等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令、規制に関する影響

当社は、グローバルに事業を展開する上で、各国・各地域において、輸出入規制、環境規制、移転価格税制といった各種法令、規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、予期せぬ法令、規制の強化、改正が生じたこと等により、適切な対応ができなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

■ 11年間の主要財務データ

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2008年3月期から2018年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル						百万円					
	2018	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008
売上高 ¹	\$10,643,151	¥1,130,728	¥799,719	¥663,949	¥613,125	¥612,170	¥497,300	¥633,091	¥668,722	¥418,637	¥508,082	¥906,092
半導体製造装置	9,932,551	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440
FPD製造装置	706,597	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016
PV製造装置	—	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	—	—	—
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181
その他	4,001	425	438	6,229	555	479	448	461	453	411	385	455
営業利益(損失)	2,646,577	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498
税金等調整前当期純利益(損失)	2,590,762	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,923,674	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271
包括利益 ²	1,940,439	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—	—
国内売上高	1,400,233	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946
海外売上高	9,242,917	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146
減価償却費 ³	194,088	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413
設備投資額 ⁴	429,251	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703
研究開発費	914,000	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073
総資産	11,377,121	1,208,705	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818
純資産	7,261,950	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245
従業員数(人)		11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429
1株当たり当期純利益(損失) :												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 11.72	¥ 1,245.48	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁵	11.68	1,241.22	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07	592.71
1株当たり純資産額	44.00	4,674.49	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70
1株当たり配当額	5.87	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00
発行済株式総数(単位:千株)		165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509	43,324
ROE(自己資本利益率)		29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4
営業利益率		24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6
自己資本比率		63.5	67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5
総資産回転率(回)		1.04	0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16
従業員1人当たり売上高	\$ 890,938	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882

1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が特分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

■ 連結貸借対照表

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月31日及び2017年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 257,877	¥164,366	\$ 2,427,314
短期投資	116,000	151,000	1,091,867
受取手形及び売掛金	159,570	133,858	1,501,982
貸倒引当金	(59)	(63)	(563)
たな卸資産	344,071	236,256	3,238,620
繰延税金資産	50,505	36,892	475,385
その他流動資産	69,137	53,628	650,768
流動資産合計	997,102	775,938	9,385,375
有形固定資産：			
土地	28,030	24,855	263,843
建物及び構築物	159,474	145,901	1,501,081
機械装置・運搬具及び工具器具備品	138,932	132,043	1,307,725
建設仮勘定	11,060	6,026	104,108
合計	337,498	308,826	3,176,759
減価償却累計額	211,546	208,385	1,991,209
有形固定資産合計	125,952	100,441	1,185,550
投資その他資産：			
投資有価証券	33,128	24,119	311,827
繰延税金資産	17,846	19,128	167,979
退職給付に係る資産	—	4,818	—
無形固定資産	15,882	15,401	149,492
その他資産	20,215	19,416	190,282
貸倒引当金	(1,422)	(1,816)	(13,386)
投資その他資産合計	85,650	81,067	806,196
資産合計	¥1,208,705	¥957,447	\$11,377,121

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 108,607	¥ 79,217	\$ 1,022,284
未払法人税等	66,046	31,069	621,671
賞与引当金	34,467	21,853	324,429
前受金	100,208	67,976	943,231
その他流動負債	59,122	47,653	556,501
流動負債合計	368,452	247,770	3,468,118
固定負債：			
退職給付に係る負債	59,684	56,200	561,784
その他固定負債	9,058	7,476	85,267
固定負債合計	68,742	63,677	647,052
負債合計	437,195	311,447	4,115,171
純資産：			
株主資本			
資本金、普通株式 授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2018年及び2017年3月31日現在165,210,911株	54,961	54,961	517,330
資本剰余金	78,011	78,023	734,290
利益剰余金	625,390	503,325	5,886,581
自己株式 2018年3月31日現在 1,097,342株 2017年3月31日現在 1,135,104株	(7,518)	(7,766)	(70,771)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	17,134	10,788	161,278
繰延ヘッジ損益	278	59	2,623
為替換算調整勘定	5,507	5,789	51,843
退職給付に係る調整累計額	(6,618)	(2,086)	(62,293)
新株予約権	4,363	2,620	41,068
非支配株主持分	—	284	—
純資産合計	771,509	645,999	7,261,950
負債及び純資産合計	¥1,208,705	¥957,447	\$11,377,121

■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月期及び2017年3月期

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
売上高	¥1,130,728	¥ 799,719	\$10,643,151
売上原価	655,695	477,427	6,171,832
売上総利益	475,032	322,291	4,471,318
販売費及び一般管理費	193,860	166,594	1,824,741
営業利益	281,172	155,697	2,646,577
その他収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	859	1,032	8,088
持分法による投資利益	571	342	5,382
保険配当金	334	300	3,150
為替差損	(2,897)	(791)	(27,274)
固定資産売却益	77	55	731
投資有価証券売却益	—	6	—
減損損失	(925)	(362)	(8,714)
災害による損失	—	(7,521)	—
退職給付制度改定損	(3,154)	—	(29,690)
その他	(795)	357	(7,487)
税金等調整前当期純利益	275,242	149,116	2,590,762
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	83,434	40,633	785,340
法人税等調整額	(12,591)	(6,765)	(118,522)
当期純利益	204,399	115,248	1,923,944
非支配株主に帰属する当期純利益	28	39	269
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 204,371	¥ 115,208	\$ 1,923,674

1株当たり情報：	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 1,245.48	¥ 702.26	\$ 11.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,241.22	700.35	11.68
1株当たり純資産額	4,674.49	3,919.50	44.00
1株当たり配当額	624.00	352.00	5.87

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月期及び2017年3月期

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
当期純利益	¥204,399	¥115,248	\$1,923,944
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	6,337	2,875	59,657
繰延ヘッジ損益	198	10	1,869
為替換算調整勘定	(242)	(933)	(2,286)
退職給付に係る調整額	(4,494)	2,682	(42,308)
持分法適用会社に対する持分相当額	(46)	114	(436)
その他の包括利益計	1,752	4,750	16,494
包括利益	206,152	119,998	1,940,439
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	206,122	119,942	1,940,162
非支配株主に係る包括利益	29	56	276

連結財務諸表注記参照

■ 連結株主資本等変動計算書 ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月期及び2017年3月期

	百万円											
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2016年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥427,618	¥(8,051)	¥ 7,903	¥ 50	¥6,743	¥(4,878)	¥1,641	¥229	¥564,239	
剰余金の配当	—	—	(39,371)	—	—	—	—	—	—	—	(39,371)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	115,208	—	—	—	—	—	—	—	115,208	
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	—	—	—	—	—	(6)	
自己株式の処分	—	—	(130)	290	—	—	—	—	—	—	159	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	2,886	9	(953)	2,791	979	56	5,769	
2017年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥503,325	¥(7,766)	¥10,788	¥ 59	¥5,789	¥(2,086)	¥2,620	¥284	¥645,999	
剰余金の配当	—	—	(82,203)	—	—	—	—	—	—	—	(82,203)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	204,371	—	—	—	—	—	—	—	204,371	
自己株式の取得	—	—	—	(16)	—	—	—	—	—	—	(16)	
自己株式の処分	—	—	(102)	264	—	—	—	—	—	—	161	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	(12)	—	—	—	—	—	—	—	—	(12)	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	6,345	219	(281)	(4,531)	1,742	(284)	3,209	
2018年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥625,390	¥(7,518)	¥17,134	¥278	¥5,507	¥(6,618)	¥4,363	¥ —	¥771,509	

	千米ドル											
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2017年3月31日残高	\$517,330	\$734,404	\$4,737,629	\$(73,104)	\$101,552	\$ 557	\$54,493	\$(19,639)	\$24,664	\$2,682	\$6,080,571	
剰余金の配当	—	—	(773,754)	—	—	—	—	—	—	—	(773,754)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,923,674	—	—	—	—	—	—	—	1,923,674	
自己株式の取得	—	—	—	(154)	—	—	—	—	—	—	(154)	
自己株式の処分	—	—	(969)	2,486	—	—	—	—	—	—	1,517	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	(114)	—	—	—	—	—	—	—	—	(114)	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	59,725	2,065	(2,649)	(42,654)	16,403	(2,682)	30,209	
2018年3月31日残高	\$517,330	\$734,290	\$5,886,581	\$(70,771)	\$161,278	\$2,623	\$51,843	\$(62,293)	\$41,068	\$ —	\$7,261,950	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月期及び2017年3月期

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥275,242	¥149,116	\$2,590,762
減価償却費	20,619	17,872	194,088
減損損失	925	362	8,714
のれん償却額	600	631	5,652
賞与引当金の増加額	12,710	10,112	119,642
役員賞与引当金の増加額	2,573	623	24,227
製品保証引当金の増加(減少)額	2,769	(220)	26,069
受取利息及び受取配当金	(859)	(1,032)	(8,088)
売上債権の増加額	(25,971)	(17,411)	(244,458)
たな卸資産の増加額	(109,846)	(44,102)	(1,033,948)
仕入債務の増加額	28,535	24,053	268,594
未収消費税等の増加額	(13,896)	(12,350)	(130,807)
未払消費税等の増加額	1,297	359	12,208
前受金の増加額	31,684	34,444	298,239
その他—純額	8,851	5,843	83,318
小計	235,238	168,304	2,214,216
利息及び配当金の受取額	1,115	1,266	10,495
法人税等の支払額	(49,771)	(32,622)	(468,480)
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,582	136,948	1,756,231
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の取得等による支出	(131,000)	(202,200)	(1,233,057)
短期投資の償還等による収入	166,000	192,232	1,562,500
有形固定資産の取得による支出	(41,750)	(17,557)	(392,982)
無形固定資産の取得による支出	(4,431)	(1,116)	(41,715)
その他—純額	(651)	(252)	(6,128)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,833)	(28,893)	(111,383)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(16)	(6)	(154)
配当金の支払額	(82,203)	(39,371)	(773,754)
その他—純額	(329)	(2)	(3,103)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(82,549)	(39,380)	(777,012)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,312	53	12,350
現金及び現金同等物の増加額	93,511	68,728	880,187
現金及び現金同等物の期首残高	164,366	95,638	1,547,127
現金及び現金同等物の期末残高	¥257,877	¥164,366	\$2,427,314

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2018年3月期及び2017年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2018年3月期及び2017年3月期の連結財務諸表および注記における百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、切り捨てて表示しております。このため、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2018年3月期の期末日レートである1ドル=106.24円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2018年及び2017年期末における当社及び子会社それぞれ33社及び35社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2018年及び2017年3月末時点でそれぞれ9社及び8社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2018年及び2017年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有していません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2018年及び2017年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2018年及び2017年3月期の研究開発費は、それぞれ97,103百万円(914,000千ドル)及び83,800百万円となっております。

(r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2018年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2017年3月期

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を前連結会計年度から適用しております。

5. 未適用の会計基準

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- (分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これま

で我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

6. 有価証券

2018年及び2017年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2018:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,620	¥32,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	819	819
その他	15	15
合計	¥8,455	¥33,128

2017:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,183	¥22,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	—	—
合計	¥7,183	¥22,704

2018:	千ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	\$71,730	\$303,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	7,714	7,714
その他	141	141
合計	\$79,587	\$311,827

2018年及び2017年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ286,500百万円(2,696,724千ドル)及び244,500百万円であります。

2018年及び2017年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2018	2017	2018
満期保有目的債券(流動)	¥286,500	¥244,500	\$2,696,724
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(170,500)	(93,500)	(1,604,856)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	—	—	—
短期投資	¥116,000	¥151,000	\$1,091,867

2018年及び2017年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ536百万円(5,049千ドル)及び105百万円であります。

2018年3月期及び2017年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

7. たな卸資産

2018年及び2017年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2018	2017	2018
製品	¥220,497	¥152,629	\$2,075,465
仕掛品・原材料・貯蔵品	123,573	83,626	1,163,154
合計	¥344,071	¥236,256	\$3,238,620

2018年及び2017年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損173百万円(1,635千ドル)及びたな卸資産評価損の戻し入れ3,060百万円が含まれております。

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

8. 担保提供資産

2018年及び2017年3月31日現在、東京エレクトロニクスが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金

2018年及び2017年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2018年及び2017年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,953百万円(1,194,971千米ドル)及び126,944百万円です。

10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円(29,690千米ドル)を「退職給付制度改定損」として当連結会計年度の特別損失に計上しております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
退職給付債務の期首残高	¥118,660	¥116,228	\$1,116,912
勤務費用	6,052	6,080	56,967
利息費用	963	772	9,066
数理計算上の差異の発生額	4,632	(3,075)	43,601
退職給付の支払額	(3,029)	(2,708)	(28,517)
過去勤務費用の発生額	1,690	—	15,915
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	(15,946)	—	(150,100)
移管による増加額	—	1,327	—
為替換算差額	(30)	101	(288)
その他	—	(65)	—
退職給付債務の期末残高	¥112,992	¥118,660	\$1,063,557

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
年金資産の期首残高	¥67,653	¥62,549	\$636,798
期待運用収益	1,400	1,266	13,186
数理計算上の差異の発生額	526	540	4,960
事業主からの拠出額	3,577	2,940	33,678
退職給付の支払額	(915)	(1,011)	(8,616)
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	(18,523)	—	(174,359)
移管による増加額	—	1,289	—
為替換算差額	(24)	84	(227)
その他	(12)	(6)	(119)
年金資産の期末残高	¥53,683	¥67,653	\$505,301

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
積立型制度の退職給付債務	¥54,677	¥63,761	\$514,657
年金資産	(53,683)	(67,653)	(505,301)
	993	(3,892)	9,355
非積立型制度の退職給付債務	58,315	54,899	548,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥59,309	¥51,007	\$558,255
退職給付に係る負債	59,309	55,825	558,255
退職給付に係る資産	—	(4,818)	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥59,309	¥51,007	\$558,255

注：2018年及び2017年3月末における役員退職慰労引当金374百万円(3,529千米ドル)は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
勤務費用	¥6,052	¥6,080	\$56,967
利息費用	963	772	9,066
期待運用収益	(1,400)	(1,266)	(13,186)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,237)	291	(11,649)
その他	388	290	3,654
確定給付制度に係る退職給付費用	¥4,765	¥6,168	\$44,852
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 ^(注)	3,154	—	29,690

注：「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
過去勤務費用	¥(1,354)	¥ —	\$(12,747)
数理計算上の差異	(5,093)	3,869	(47,947)
合計	¥(6,448)	¥3,869	\$(60,695)

注：当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用336百万円(3,167千米ドル)、数理計算上の差異240百万円(2,263千米ドル))が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
未認識過去勤務費用	¥(1,354)	¥ —	\$(12,747)
未認識数理計算上の差異	(7,806)	(2,712)	(73,482)
合計	¥(9,161)	¥(2,712)	\$(86,229)

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2018	2017
債券	38%	39%
一般勘定	25	26
株式	20	20
オルタナティブ	9	9
現金及び預金	1	3
その他	7	3
合計	100%	100%

注：オルタナティブは、ヘッジファンド及び保険リンク商品への投資であります。

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2018	2017
割引率	0.46%	0.71%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2018年及び2017年3月期の予想昇給率については、それぞれ2018年1月1日及び2014年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

11. 法人税等

2018年及び2017年3月31日現在の東京エレクトロニクスの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
繰延税金資産			
たな卸資産に係る未実現利益	¥27,718	¥19,276	\$260,900
退職給付に係る負債	18,129	18,102	170,648
税務上の繰越欠損金	10,969	15,402	103,254
賞与引当金	8,185	4,977	77,051
たな卸資産評価損	4,148	3,995	39,049
製品保証引当金	2,675	2,168	25,186
未払事業税	2,186	1,515	20,583
その他	14,535	12,600	136,815
繰延税金資産小計	88,550	78,038	833,490
評価性引当額	(8,043)	(9,808)	(75,711)
繰延税金資産合計	80,506	68,229	757,778
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(7,554)	(4,757)	(71,105)
子会社の留保利益	(6,143)	(5,197)	(57,828)
その他	(4,384)	(7,327)	(41,267)
繰延税金負債合計	(18,082)	(17,282)	(170,201)
繰延税金資産の純額	¥62,424	¥50,947	\$587,577

2018年及び2017年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産	¥50,505	¥36,892	\$475,385
投資その他資産	17,846	19,128	167,979
流動負債	—	—	—
固定負債	(5,926)	(5,073)	(55,788)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2018年及び2017年3月31日時点の東京エレクトロニクスの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対し

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

て、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

2018年及び2017年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2018	2017
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
税額控除等	(6.23)	(8.41)
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.55	—
子会社税率差異	(1.33)	(0.11)
その他	0.89	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.74%	22.71%

2018年3月期

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,029百万円(28,519千ドル)減少し、法人税等調整額が3,211百万円(30,233千ドル)増加しております。

2017年3月期

過年度における当社と米国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2017年2月14日付で日米両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領致しました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△405百万円を、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

12. その他収益(費用)

固定資産の減損損失

2018年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(1) TEL NEXX, Inc. に関するのれんの減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千ドル
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	事業用資産	のれん	¥925	\$8,714

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc.の取得時に計上したのれんについて、同社の事業計画見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

災害による損失

2017年3月期における災害による損失7,521百万円は、2016年に発生した熊本地震の影響による、建物、生産・開発設備等の原状回復及び在庫の廃棄等に係る実績及び見積費用であります。

退職給付制度改定損

当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円(29,690千ドル)を「退職給付制度改定損」として当連結会計年度の特別損失に計上しております。

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか

少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2018年5月11日開催の取締役会において、56,947百万円(536,026千ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2018年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

14. その他包括利益

2018年及び2017年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2018	2017	2018
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥9,134	¥4,152	\$85,979
組替調整額	—	(6)	—
税効果調整前	9,134	4,146	85,979
税効果額	(2,796)	(1,271)	(26,322)
その他有価証券評価差額金	6,337	2,875	59,657
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	286	15	2,692
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	286	15	2,692
税効果額	(87)	(4)	(823)
繰延ヘッジ損益	198	10	1,869
為替換算調整勘定			
当期発生額	(297)	(933)	(2,803)
組替調整額	54	—	516
税効果調整前	(242)	(933)	(2,286)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(242)	(933)	(2,286)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(5,787)	3,578	(54,478)
組替調整額	(660)	291	(6,217)
税効果調整前	(6,448)	3,869	(60,695)
税効果額	1,953	(1,187)	18,386
退職給付に係る調整額	(4,494)	2,682	(42,308)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(46)	114	(436)
その他包括利益合計	¥1,752	¥4,750	\$16,494

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2018年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが144,700株付与されております。

2018年及び2017年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2018			2017		
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格	
		円	ドル		円	ドル
期首残高	457,500	¥1	\$0.01	305,500	¥1	
付与	144,700	1	0.01	194,400	1	
行使	38,600	1	0.01	42,400	1	
失効	—	—	—	—	—	
期末残高	563,600	1	0.01	457,500	1	
行使可能残高	88,800	1	0.01	127,400	1	

ストック・オプションに係る費用計上額

2018年及び2017年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
販売費及び一般管理費	¥1,903	¥1,141	\$17,921

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第13回新株予約権についての公正な評価単価(1個当たり13,158円(123.85米ドル))の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第13回新株予約権
株価変動性 ^(注1)	39.97%
予想残存期間 ^(注2)	11.5年
予想配当 ^(注3)	294.5円(2.77米ドル)/株
無リスク利子率 ^(注4)	0.12%

注:1. 11.5年(2005年12月から2017年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 2017年及び2016年3月期の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

16. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1年内	¥ 3,772	¥3,554	\$ 35,505
1年超	7,039	6,272	66,255
合計	¥10,811	¥9,827	\$101,761

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、

債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

短期投資は、預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクがある上場株式について、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務に係る流動性リスクについては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記18を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2018年及び2017年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2018	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥257,877	¥257,877
短期投資	116,000	115,966
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(59百万円)控除後	159,510	159,510
投資有価証券	32,230	32,230
負債		
支払手形及び買掛金	108,607	108,607
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)
ヘッジ会計が適用されているもの	335	335

2017	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥164,366	¥164,366
短期投資	151,000	151,060
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(63百万円)控除後	133,794	133,794
投資有価証券	22,704	22,704
負債		
支払手形及び買掛金	79,217	79,217
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(306)	(306)
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49

2018:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	\$2,427,314	\$2,427,314
短期投資	1,091,867	1,091,549
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(563千米ドル)控除後	1,501,419	1,501,419
投資有価証券	303,375	303,375
負債		
支払手形及び買掛金	1,022,284	1,022,284
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(70)	(70)
ヘッジ会計が適用されているもの	3,154	3,154

注:1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

注:2. 次の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
非上場株式	¥882	¥1,399	\$8,309
その他	15	14	141
合計	¥897	¥1,414	\$8,451

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥257,877	¥—
短期投資	116,000	—
受取手形及び売掛金	159,570	—

2017:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥164,366	¥—
短期投資	151,000	—
受取手形及び売掛金	133,858	—

2018:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$2,427,314	\$—
短期投資	1,091,867	—
受取手形及び売掛金	1,501,982	—

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

18. デリバティブ

当社は、通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しております。

2018年及び2017年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2018:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 703	¥18	¥18
買建 米ドル	3,639	(19)	(19)
買建 人民元	1,515	(0)	(0)
買建 台湾ドル	912	0	0
買建 英ポンド	820	(2)	(2)
買建 ユーロ	785	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	706	(2)	(2)
合計	¥9,084	¥(7)	¥(7)

2017:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 6,532	¥ 43	¥ 43
売建 韓国ウォン	589	(353)	(353)
売建 シンガポールドル	55	(0)	(0)
買建 米ドル	2,013	4	4
買建 台湾ドル	668	0	0
買建 人民元	404	(0)	(0)
買建 ユーロ	71	(0)	(0)
買建 シンガポールドル	42	(0)	(0)
合計	¥10,379	¥(306)	¥(306)

2018:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$ 6,622	\$172	\$172
買建 米ドル	34,257	(184)	(184)
買建 人民元	14,265	(4)	(4)
買建 台湾ドル	8,591	8	8
買建 英ポンド	7,727	(20)	(20)
買建 ユーロ	7,396	(18)	(18)
買建 シンガポールドル	6,646	(24)	(24)
合計	\$85,506	\$ (70)	\$ (70)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2018:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥11,853	¥335	\$111,575	\$3,156
買建 米ドル	156	(0)	1,474	(2)
外貨建債権債務 ^①				
売建 米ドル	555	—	5,230	—
合計	¥12,566	¥335	\$118,280	\$3,154

2017:	百万円	
	契約額	時価
外貨建予定取引		
売建 米ドル	¥4,117	¥50
売建 韓国ウォン	1	(0)
買建 米ドル	340	(0)
外貨建債権債務 ^①		
売建 米ドル	130	—
買建 米ドル	127	—
合計	¥4,717	¥49

注：1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年及び2017年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2018:	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 半導体 製造装置	報告セグメント FPD 製造装置	その他	合計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,055,234	¥75,068	¥ 425	¥1,130,728	¥ —	¥1,130,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,469	19,469	(19,469)	—
計	1,055,234	75,068	19,894	1,150,197	(19,469)	1,130,728
セグメント利益(損失)	314,602	13,299	(57)	327,844	(52,601)	275,242
セグメント資産	494,964	43,963	3,014	541,943	666,762	1,208,705
減価償却費	11,402	701	81	12,185	8,434	20,619
のれんの償却額	600	—	—	600	—	600
減損損失	925	—	—	925	—	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,392	935	247	17,575	33,722	51,297

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2017:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥749,893	¥49,387	¥ 438	¥799,719	¥ —	¥799,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,372	14,372	(14,372)	—
計	749,893	49,387	14,810	814,091	(14,372)	799,719
セグメント利益	182,709	4,618	82	187,410	(38,294)	149,116
セグメント資産	374,513	27,494	2,646	404,654	552,792	957,447
減価償却費	8,694	418	89	9,202	8,670	17,872
のれんの償却額	631	—	—	631	—	631
減損損失	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	562	472	11,917	10,347	22,264

	千米ドル					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2018:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$9,932,551	\$706,597	\$ 4,001	\$10,643,151	\$ —	\$10,643,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	183,255	183,255	(183,255)	—
計	9,932,551	706,597	187,256	10,826,406	(183,255)	10,643,151
セグメント利益(損失)	2,961,247	125,179	(542)	3,085,884	(495,121)	2,590,762
セグメント資産	4,658,932	413,814	28,376	5,101,123	6,275,998	11,377,121
減価償却費	107,331	6,603	764	114,699	79,389	194,088
のれんの償却額	5,652	—	—	5,652	—	5,652
減損損失	8,714	—	—	8,714	—	8,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,292	8,804	2,332	165,429	317,414	482,844

- 注：1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2. (1) 2018年及び2017年3月期のセグメント利益(損失)の調整額、それぞれ52,601百万円(495,121千米ドル)及び38,294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。2018年及び2017年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費22,263百万円(209,561千米ドル)及び17,830百万円、2018年3月期における退職給付制度改定損3,154百万円(29,690千米ドル)、2017年3月期における災害による損失7,521百万円等であります。
- (2) 2018年及び2017年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ666,762百万円(6,275,998千米ドル)及び552,792百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。
- (3) 2018年及び2017年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,722百万円(317,414千米ドル)及び10,347百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2018年及び2017年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2018:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥148,760	¥119,257	¥96,948	¥378,496	¥174,636	¥164,344	¥48,283	¥1,130,728

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2017:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥101,122	¥101,566	¥59,998	¥145,216	¥233,754	¥115,126	¥42,935	¥799,719

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2018:	千米ドル							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	\$1,400,233	\$1,122,532	\$912,543	\$3,562,658	\$1,643,794	\$1,546,914	\$454,473	\$10,643,151

(2) 2018年及び2017年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2018:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥97,610	¥28,342	¥125,952

2017:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥77,407	¥11,228	¥11,805	¥100,441

2018:	千米ドル		
	日本	その他	合計
有形固定資産	\$918,772	\$266,777	\$1,185,550

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2018	2018
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥261,544	\$2,461,829
Intel Corporation	半導体製造装置	181,053	1,704,197
SK hynix Inc.	半導体製造装置	132,146	1,243,846

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2017
Intel Corporation	半導体製造装置	¥143,488
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	127,621
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	112,151
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	84,111

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

連結財務諸表注記

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2018年及び2017年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2018:			
償却額	¥ 600	¥—	¥ 600
未償却残高	1,699	—	1,699
2017:			
償却額	¥ 631	¥—	¥ 631
未償却残高	3,376	—	3,376
	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2018:			
償却額	\$ 5,652	\$—	\$ 5,652
未償却残高	15,998	—	15,998

20.1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の期中平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2018	2017	2018
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥204,371	¥115,208	\$1,923,674
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥204,371	¥115,208	\$1,923,674
期中平均株式数(千株)	164,090	164,054	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	562	446	
うち新株予約権(千株)	562	446	

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2018年及び2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2018年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2018年6月19日

日本、東京

連結子会社 (2018年3月31日現在)

▶▶ 国内

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

▶▶ 米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Epion Inc.
- TEL FSI, Inc.

▶▶ 欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited

▶▶ アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記20社を含め、計33社

株式情報 (2018年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	165,210,911株
株主数	35,186名

上場証券取引所:

東京証券取引所 市場第一部
(証券コード: 8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室
〒107-6325

東京都港区赤坂五丁目3番1号

赤坂Bizタワー

電話: 03-5561-7000

URL:

www.tel.co.jp

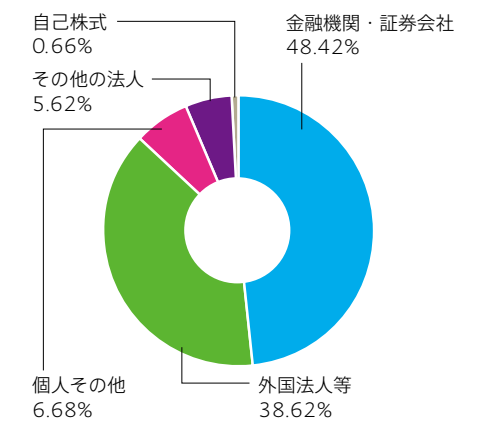
大株主の状況:

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,747	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,432	11.23
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.70
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,536	2.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,220	1.96
ステートストリートバンク ウェストクライアントトリーティア 505234	2,932	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,548	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,446	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,206	1.34
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	2,099	1.27

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式(1,097,342株)を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別状況:



株価・出来高の推移:

